

令和 6 年度

猪名川町一般会計決算説明資料

企画総務部企画財政課

目 次

一般会計決算の状況

1	財政状況	
	決算規模と決算収支	1
2	歳入	
(1)	目的別決算の状況	2
(2)	財源の性質別分類	3
(3)	町税の状況	4
(4)	地方交付税の状況	5
3	歳出	
(1)	目的別決算の状況	6
(2)	性質別決算の状況	7
(3)	義務的経費、投資的経費の状況	8
(4)	住民1人当りの額（歳入・目的別歳出）	9
(5)	住民1人当りの額（性質別歳出）	10
(6)	各款別、節別決算額の内訳	11
4	地方債残高、借入額の状況	13
5	基金残高の状況	14
6	住民1人当りの地方債残高、基金残高の状況	15
7	財政指標等	
(1)	経常収支比率、財政力指数	16
(2)	財政健全化法に基づく健全化判断比率	17
8	目的別主要事業概要	18
1 款	議会費	19
2 款	総務費	19
3 款	民生費	22
4 款	衛生費	26
5 款	農林水産業費	28
6 款	商工費	29
7 款	土木費	29
8 款	消防費	31
9 款	教育費	33
1 1 款	公債費	37
	別表	38
9	その他	
(1)	引上げ分の地方消費税交付金充当事業一覧表	39
(2)	補足資料	40

一般会計決算の状況

1 財政状況

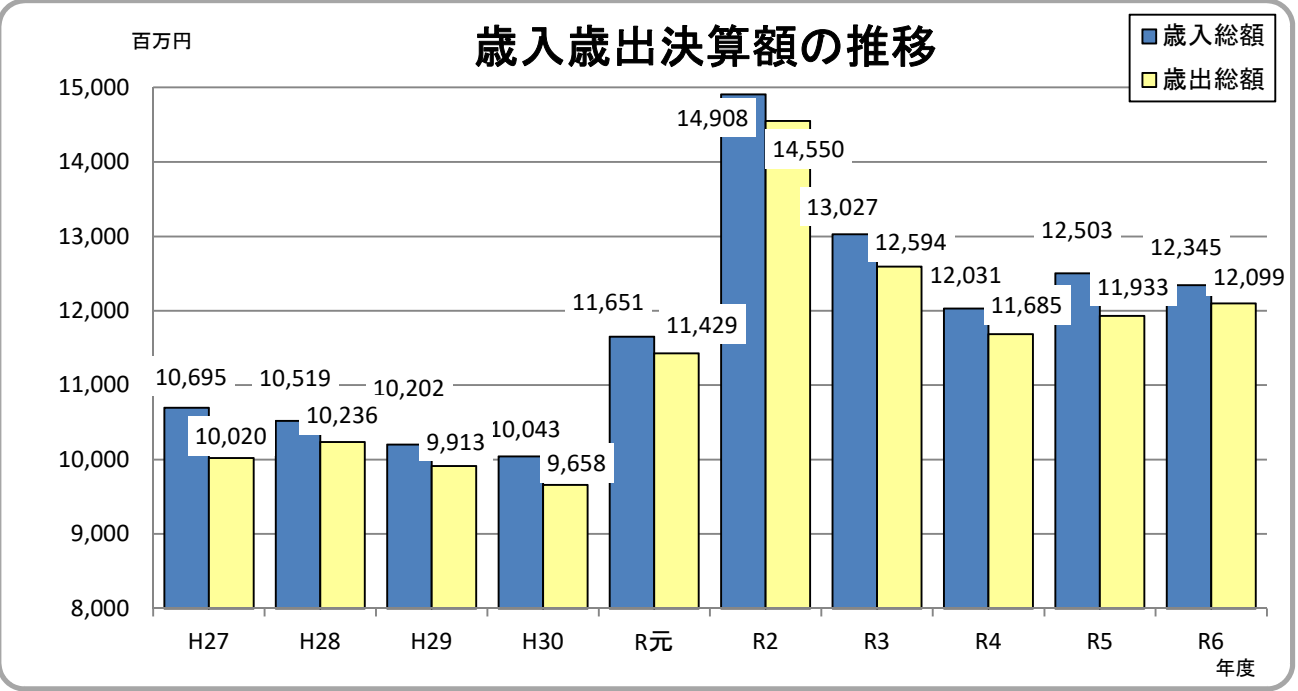
決算規模と決算収支

令和6年度決算は、新型コロナワクチン集団接種事業が前年度に終了したことによる国庫補助金の減少や、投資的事業の減少に伴う地方債発行の抑制などにより、歳入は前年度から1.3%減少しました。一方、人事院勧告に基づく月例給の引き上げや会計年度任用職員の処遇改善で人件費が大きく増加したことなどにより、歳出は前年度から1.4%増加しました。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額は2億4,608万1,967円、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は1億8,638万5,967円で黒字ですが、単年度収支および財政調整基金の増減を加えた実質単年度収支は2億8,597万4,238円の赤字となりました。

歳入歳出決算規模の推移 (単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1 歳 入 総 額 A	14,908,047,325	13,027,287,928	12,030,871,023	12,502,662,045	12,345,039,558
2 歳 出 総 額 B	14,550,102,995	12,593,787,092	11,684,970,498	11,932,793,306	12,098,957,591
3 歳入歳出差引額 (A - B) C	357,944,330	433,500,836	345,900,525	569,868,739	246,081,967
4 翌年度へ繰り越すべき財源					
(1) 継続費通次繰越額 D	0	0	0	0	0
(2) 繰越明許費繰越額 E	19,170,000	38,705,000	42,517,000	15,980,000	42,816,000
(3) 事故繰越し繰越額 F	4,180,000	0	8,513,100	0	16,880,000
計 (D + E + F) G	23,350,000	38,705,000	51,030,100	15,980,000	59,696,000
5 実質収支 (C - G) H	334,594,330	394,795,836	294,870,425	553,888,739	186,385,967
6 単 年 度 収 支 I	127,586,501	60,201,506	△ 99,925,411	259,018,314	△ 367,502,772
7 積 立 金 J	108,916,300	464,565,423	202,373,277	156,182,000	281,528,534
8 積立金取崩額 K	450,000,000	326,184,000	108,806,000	400,000,000	200,000,000
9 繰上償還金 L	0	0	0	0	0
10 実質単年度収支 (I+J-K+L)	△ 213,497,199	198,582,929	△ 6,358,134	15,200,314	△ 285,974,238
参考：実質収支比率（普通会計）	4.8%	5.4%	4.1%	7.6%	2.5%



2 歳入

(1) 目的別決算の状況

町税は、定額減税の影響により前年度から1.1%減少しましたが、減税補填として国から交付される地方特例交付金は536.1%増加しました。

国庫支出金は、新型コロナワクチンの集団接種事業が終了したことによる国庫補助金の減少などから15.3%減少し、県支出金についても、治山事業やため池改修事業の減少などにより4.8%減少しました。

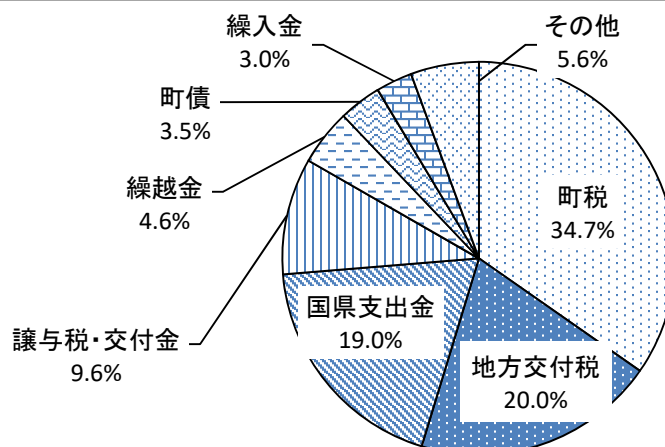
また、繰越金が64.7%増加し、基金の取り崩しを抑制したため、繰入金は30.4%減少しました。

歳入目的別決算額一覧表

(単位：円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額 (A) - (B)	増減率
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
1 町 税	4,278,187,626	34.7	4,324,662,972	34.6	△ 46,475,346	△ 1.1
2 地 方 譲 与 税	110,064,000	0.9	109,161,000	0.9	903,000	0.8
3 利 子 割 交 付 金	3,188,000	0.0	2,357,000	0.0	831,000	35.3
4 配 当 割 交 付 金	56,679,000	0.5	43,074,000	0.4	13,605,000	31.6
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	74,460,000	0.6	45,737,000	0.4	28,723,000	62.8
6 法 人 事 業 税 交 付 金	39,449,000	0.3	38,299,000	0.3	1,150,000	3.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	663,537,000	5.4	631,255,000	5.0	32,282,000	5.1
8 ゴルフ場利用税交付金	52,379,595	0.4	53,825,453	0.4	△ 1,445,858	△ 2.7
9 環 境 性 能 割 交 付 金	23,848,000	0.2	20,216,000	0.2	3,632,000	18.0
10 地 方 特 例 交 付 金	158,176,000	1.3	24,868,000	0.2	133,308,000	536.1
11 地 方 交 付 税	2,470,255,000	20.0	2,388,445,000	19.1	81,810,000	3.4
12 交通安全対策特別交付金	3,557,000	0.0	4,009,000	0.0	△ 452,000	△ 11.3
13 分 担 金 及 び 負 担 金	9,719,500	0.1	9,522,864	0.1	196,636	2.1
14 使 用 料 及 び 手 数 料	170,756,161	1.4	175,212,966	1.4	△ 4,456,805	△ 2.5
15 国 庫 支 出 金	1,526,117,912	12.4	1,802,472,341	14.4	△ 276,354,429	△ 15.3
16 県 支 出 金	810,601,394	6.6	851,567,055	6.8	△ 40,965,661	△ 4.8
17 財 産 収 入	49,457,113	0.4	85,910,247	0.7	△ 36,453,134	△ 42.4
18 寄 附 金	114,702,400	0.9	33,145,500	0.3	81,556,900	246.1
19 繰 入 金	371,112,000	3.0	533,165,087	4.2	△ 162,053,087	△ 30.4
20 繰 越 金	569,868,739	4.6	345,900,525	2.8	223,968,214	64.7
21 諸 収 入	354,055,118	2.8	308,238,409	2.4	45,816,709	14.9
22 町 債	434,869,000	3.5	670,507,000	5.4	△ 235,638,000	△ 35.1
23 自動車取得税交付金	0	0.0	1,110,626	0.0	△ 1,110,626	皆減
合 計	12,345,039,558	100.0	12,502,662,045	100.0	△ 157,622,487	△ 1.3

歳入決算額の構成



(2) 財源の性質別分類

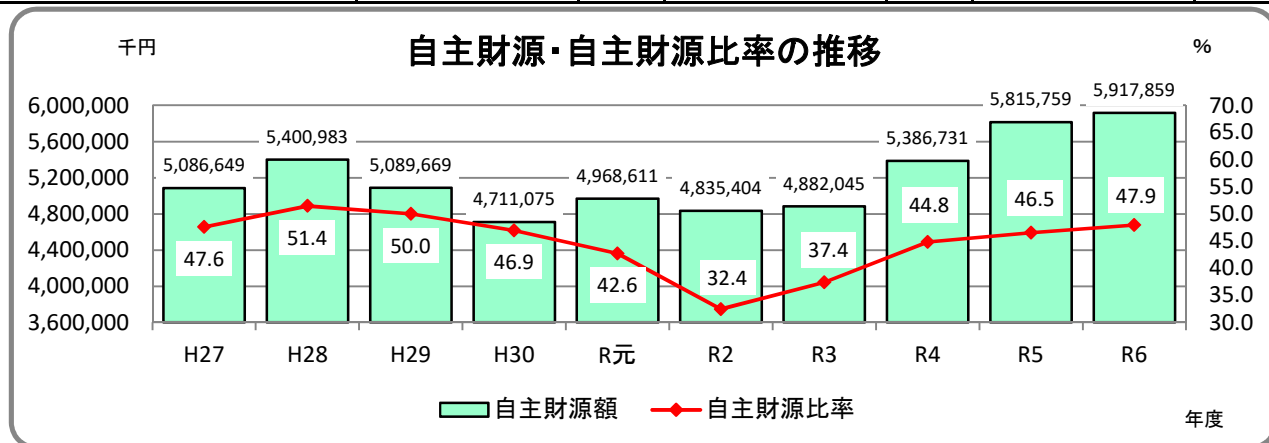
自主財源については、定額減税により町税が減少しましたが、前年度に行った基金繰入れにより繰越金が増加したことや、ふるさと応援寄附金の増加をはじめ商工費寄附金、教育費寄附金において大口の寄附があったことなどにより前年度から1.8%増加しました。

依存財源については、定額減税の減収補填として地方特例交付金の増額があったものの、新型コロナワクチンの集団接種事業の終了に伴う国庫補助金の減少や投資的事業の減少による町債の減少などにより、前年度から3.9%減少しました。

性質別決算額一覧表

(単位：円、%)

区 分		令和6年度		令和5年度		増減額 (A) - (B)	増減率
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
自主財源	町 税	4,278,187,626	34.7	4,324,662,972	34.6	△ 46,475,346	△ 1.1
	分担金及び負担金	9,719,500	0.1	9,522,864	0.1	196,636	2.1
	使用料及び手数料	170,756,161	1.4	175,212,966	1.4	△ 4,456,805	△ 2.5
	財産収入	49,457,113	0.4	85,910,247	0.7	△ 36,453,134	△ 42.4
	寄 附 金	114,702,400	0.9	33,145,500	0.3	81,556,900	246.1
	繰 入 金	371,112,000	3.0	533,165,087	4.2	△ 162,053,087	△ 30.4
	繰 越 金	569,868,739	4.6	345,900,525	2.8	223,968,214	64.7
	諸 収 入	354,055,118	2.8	308,238,409	2.4	45,816,709	14.9
小 計		5,917,858,657	47.9	5,815,758,570	46.5	102,100,087	1.8
依存財源	地方譲与税	110,064,000	0.9	109,161,000	0.9	903,000	0.8
	利子割交付金	3,188,000	0.0	2,357,000	0.0	831,000	35.3
	配当割交付金	56,679,000	0.5	43,074,000	0.4	13,605,000	31.6
	株式等譲渡所得割交付金	74,460,000	0.6	45,737,000	0.4	28,723,000	62.8
	法人事業税交付金	39,449,000	0.3	38,299,000	0.3	1,150,000	3.0
	地方消費税交付金	663,537,000	5.4	631,255,000	5.0	32,282,000	5.1
	ゴルフ場利用税交付金	52,379,595	0.4	53,825,453	0.4	△ 1,445,858	△ 2.7
	環境性能割交付金等	23,848,000	0.2	21,326,626	0.2	2,521,374	11.8
	地方特例交付金	158,176,000	1.3	24,868,000	0.2	133,308,000	536.1
	地方交付税	2,470,255,000	20.0	2,388,445,000	19.1	81,810,000	3.4
	交通安全対策特別交付金	3,557,000	0.0	4,009,000	0.0	△ 452,000	△ 11.3
	国庫支出金	1,526,117,912	12.4	1,802,472,341	14.4	△ 276,354,429	△ 15.3
	県 支 出 金	810,601,394	6.6	851,567,055	6.8	△ 40,965,661	△ 4.8
	町 債	434,869,000	3.5	670,507,000	5.4	△ 235,638,000	△ 35.1
小 計		6,427,180,901	52.1	6,686,903,475	53.5	△ 259,722,574	△ 3.9
合 計		12,345,039,558	100.0	12,502,662,045	100.0	△ 157,622,487	△ 1.3



(3) 町税の状況

町民税は、定額減税の影響により個人住民税の所得割が8.5%と大きく減少しましたが、法人税割の増加により、町民税としては前年度から5.3%の減少にとどまりました。

固定資産税は、評価替えに伴い家屋が減少しましたが、償却資産の増加により、固定資産税としては2.7%の増加となりました。

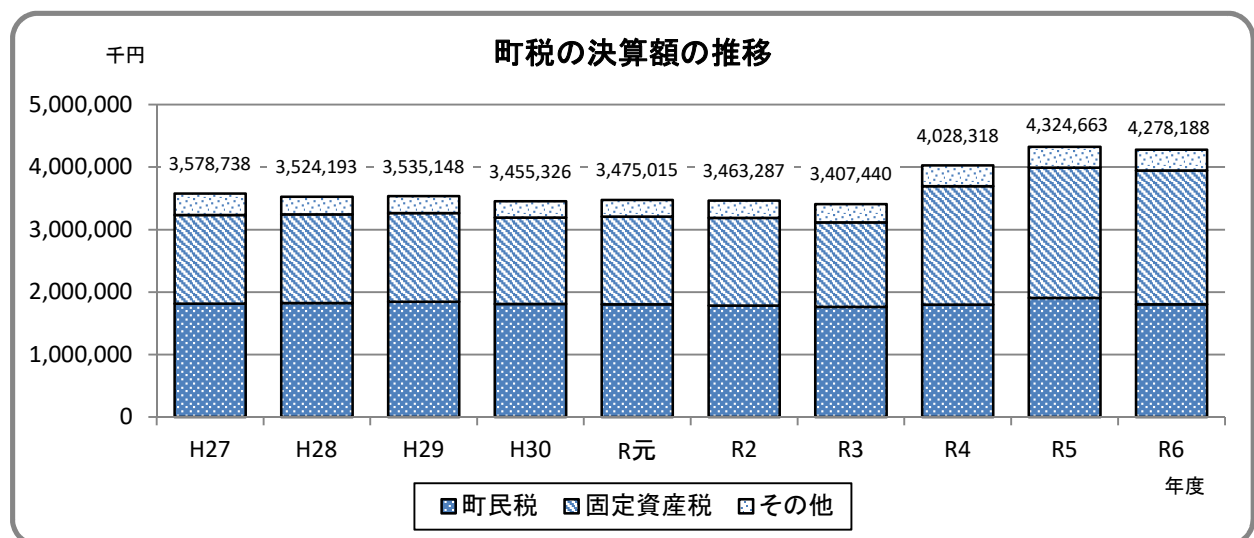
町税全体の収入額は、前年度から1.1%の減少となりましたが、徴収業務の効率化などにより、収入率については0.5%増加しました。

税目別決算額一覧表

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度			令和5年度			増減率	
	調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率	調定額	収入額
(普通税)	4,292,522	4,178,177	97.3	4,359,346	4,224,628	96.9	△ 1.5	△ 1.1
1 町民税	1,822,218	1,803,573	99.0	1,937,864	1,904,937	98.3	△ 6.0	△ 5.3
(ア) 個人均等割	44,301	44,234	99.8	51,646	51,424	99.6	△ 14.2	△ 14.0
(イ) 所得割	1,422,751	1,420,593	99.8	1,560,612	1,552,789	99.5	△ 8.8	△ 8.5
(ウ) 法人均等割	62,656	62,214	99.3	61,426	61,136	99.5	2.0	1.8
(エ) 法人税割	266,752	266,752	100.0	231,251	231,251	100.0	15.4	15.4
(オ) 滞納繰越分	25,758	9,779	38.0	32,930	8,337	25.3	△ 21.8	17.3
2 固定資産税	2,237,690	2,142,364	95.7	2,187,735	2,086,474	95.4	2.3	2.7
(ア) 純固定資産税	2,235,565	2,140,239	95.7	2,185,610	2,084,349	95.4	2.3	2.7
(1) 土地	405,795	404,885	99.8	402,101	400,594	99.6	0.9	1.1
(2) 家屋	1,135,978	1,133,347	99.8	1,147,569	1,143,534	99.6	△ 1.0	△ 0.9
(3) 償却資産	593,279	590,545	99.5	522,064	519,560	99.5	13.6	13.7
(4) 滞納繰越分	100,513	11,462	11.4	113,876	20,660	18.1	△ 11.7	△ 44.5
(イ) 交付金	2,125	2,125	100.0	2,125	2,125	100.0	0.0	0.0
3 軽自動車税	79,184	78,810	99.5	77,680	77,151	99.3	1.9	2.2
(ア) 環境性能割	5,656	5,656	100.0	4,460	4,460	100.0	26.8	26.8
(イ) 種別割	73,056	72,937	99.8	72,688	72,501	99.7	0.5	0.6
(ウ) 滞納繰越分	472	217	45.9	533	190	35.6	△ 11.3	14.4
4 町たばこ税	153,430	153,430	100.0	156,067	156,067	100.0	△ 1.7	△ 1.7
(目的税)	101,557	100,010	98.5	102,170	100,034	97.9	△ 0.6	△ 0.0
5 都市計画税	101,557	100,010	98.5	102,170	100,034	97.9	△ 0.6	△ 0.0
(1) 土地	30,671	30,600	99.8	30,157	30,051	99.7	1.7	1.8
(2) 家屋	68,765	68,605	99.8	69,696	69,452	99.7	△ 1.3	△ 1.2
(3) 滞納繰越分	2,121	805	37.9	2,317	531	22.9	△ 8.5	51.5
合 計	4,394,079	4,278,188	97.4	4,461,515	4,324,663	96.9	△ 1.5	△ 1.1

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない場合があります。



※ その他は、軽自動車税・町たばこ税・都市計画税の合計

(4) 地方交付税の状況

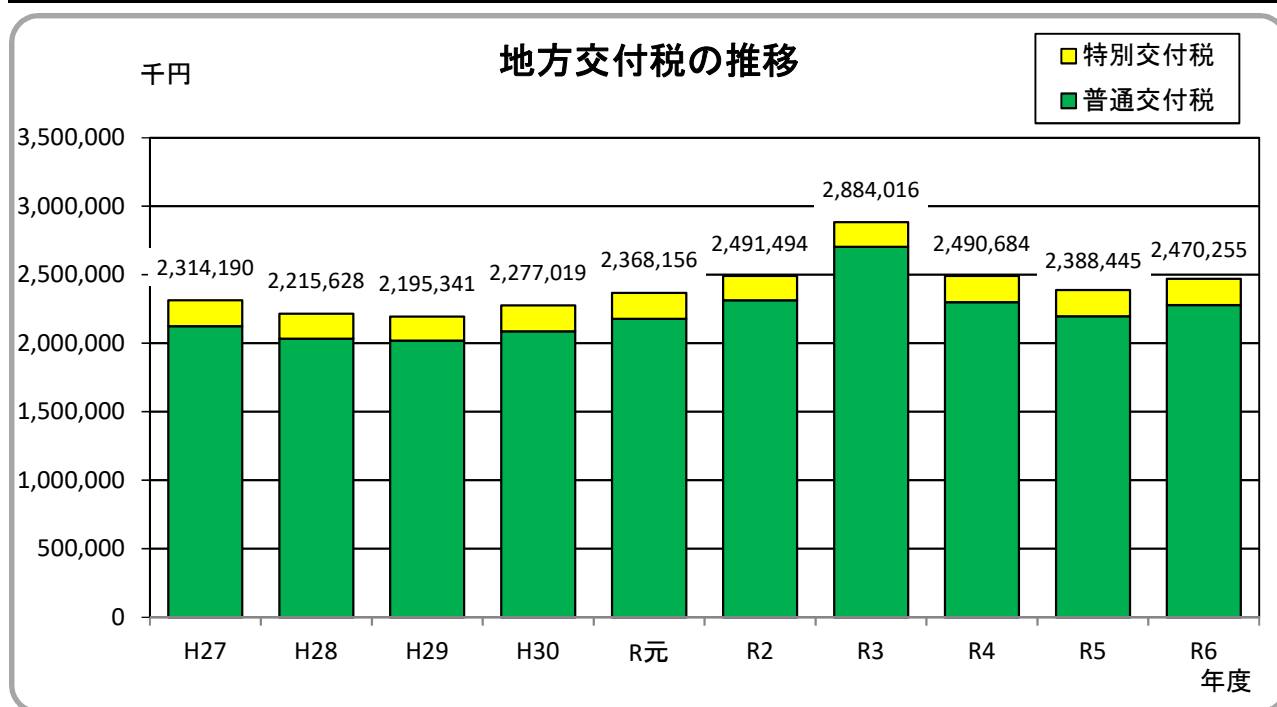
普通交付税は、原資となる所得税や法人税など国税収入の増加に伴う追加交付などにより前年度から3.7%増加しました。

特別交付税は、統合型地理情報システムに係る経費の減少などがあったものの、地方バス運行支援に係る経費の増加などにより前年度から0.1%の増加となり、地方交付税全体では3.4%の増加となりました。

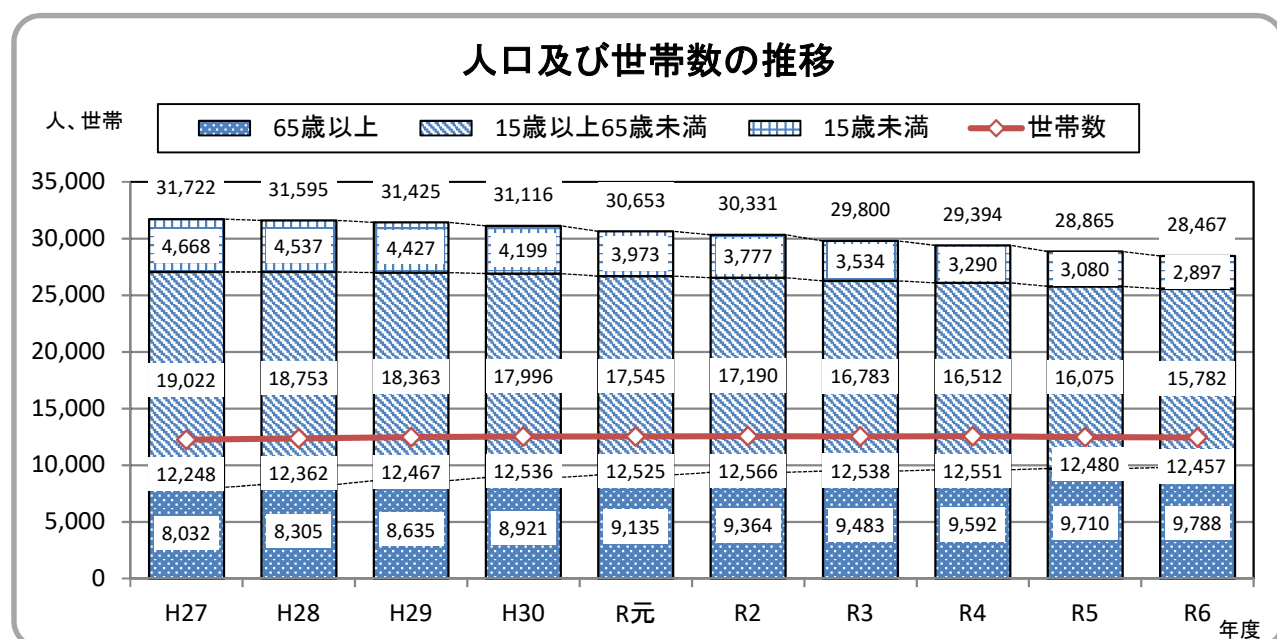
地方交付税決算額一覧表

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額 (A)-(B)	増減率
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
普通交付税	2,279,298	92.3	2,197,686	92.0	81,612	3.7
特別交付税	190,957	7.7	190,759	8.0	198	0.1
合 計	2,470,255	100.0	2,388,445	100.0	81,810	3.4



《参考》人口及び世帯数の推移



※人口及び世帯数は、各年度3月末現在（外国人登録含む）

3 歳出

(1) 目的別決算の状況

総務費は、定額減税補足給付金の給付、財政調整基金の積み立て増加や自治体情報システムの標準化・共通化の対応などにより前年度から34.9%増加しました。また、民生費は、住民税非課税世帯等への給付金が減少したものの、令和6年10月からの児童手当の制度拡充などにより0.3%増加しました。

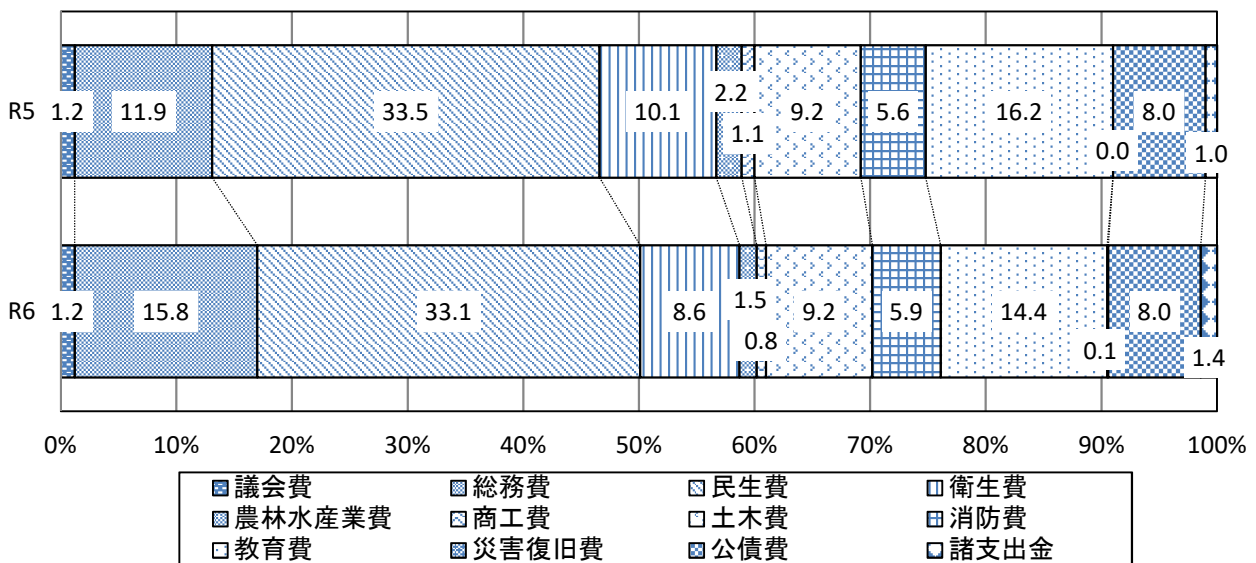
一方、衛生費は、新型コロナワクチン集団接種の終了などから13.9%減少、農林水産業費は、ため池改修等の事業が減少したことなどで31.9%減少、教育費についても、前年度に猪名川小学校および松尾台小学校の改修工事が完了したことにより9.8%減少しました。

歳出目的別決算額一覧表

(単位：円、%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増減額 (A) - (B)	増減率
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比		
1 議 会 費	143,772,016	1.2	142,279,917	1.2	1,492,099	1.0
2 総 務 費	1,907,286,307	15.8	1,414,359,049	11.9	492,927,258	34.9
3 民 生 費	4,007,388,737	33.1	3,996,489,850	33.5	10,898,887	0.3
4 衛 生 費	1,041,469,288	8.6	1,210,235,154	10.1	△ 168,765,866	△ 13.9
5 農 林 水 産 業 費	182,235,982	1.5	267,416,736	2.2	△ 85,180,754	△ 31.9
6 商 工 費	100,498,153	0.8	134,648,073	1.1	△ 34,149,920	△ 25.4
7 土 木 費	1,111,860,830	9.2	1,098,544,052	9.2	13,316,778	1.2
8 消 防 費	716,709,950	5.9	662,750,327	5.6	53,959,623	8.1
9 教 育 費	1,742,813,448	14.4	1,931,166,879	16.2	△ 188,353,431	△ 9.8
10 災 害 復 旧 費	7,169,842	0.1	2,174,700	0.0	4,995,142	229.7
11 公 債 費	970,681,382	8.0	956,902,774	8.0	13,778,608	1.4
12 諸 支 出 金	167,071,656	1.4	115,825,795	1.0	51,245,861	44.2
13 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	12,098,957,591	100.0	11,932,793,306	100.0	166,164,285	1.4

目的別構成状況



(2) 性質別決算の状況

物件費は、新型コロナワクチン集団接種事業の終了により委託料の大幅な減少要因があるものの、消防はしご車の修繕や道路等管理委託料の増加などにより、前年度から2.8%増加しました。補助費等は、前年度に水道料金減免事業のため水道事業会計への補助やプレミアム付き商品券事業のため商工会への補助を行っていたことなどから7.6%減少しました。

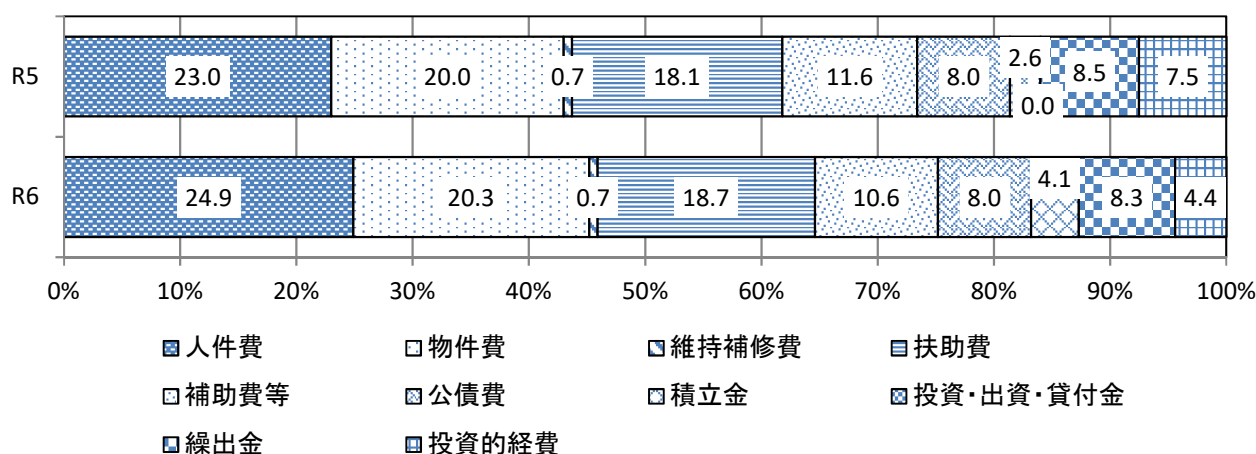
積立金は、繰越金増加に伴う財政調整基金の積み立て増加のほか、寄附による収入を後年度の事業に活用するため、まちづくり基金に積み立てたことなどから60.1%増加しました。

性質別決算額一覧表

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額 (A) - (B)	増減率
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
1 人 件 費	3,013,594	24.9	2,740,591	23.0	273,003	10.0
2 物 件 費	2,458,170	20.3	2,391,914	20.0	66,256	2.8
3 維 持 補 修 費	80,213	0.7	82,868	0.7	△ 2,655	△ 3.2
4 扶 助 費	2,263,033	18.7	2,155,183	18.1	107,850	5.0
5 補 助 費 等	1,278,665	10.6	1,384,248	11.6	△ 105,583	△ 7.6
6 公 債 費	970,681	8.0	956,559	8.0	14,122	1.5
7 積 立 金	499,774	4.1	312,086	2.6	187,688	60.1
8 投資及び出資金・貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9 繰 出 金	999,447	8.3	1,008,815	8.5	△ 9,368	△ 0.9
10 投資的経費	535,381	4.4	900,529	7.5	△ 365,148	△ 40.5
うち人件費	15,561	0.1	18,575	0.2	△ 3,014	△ 16.2
(1) 普通建設事業	529,308	4.4	898,289	7.5	△ 368,981	△ 41.1
うち補助事業費	153,814	1.3	224,294	1.9	△ 70,480	△ 31.4
うち単独事業費	375,494	3.1	673,995	5.6	△ 298,501	△ 44.3
(2) 災害復旧事業	6,073	0.0	2,240	0.0	3,833	171.1
歳 出 合 計	12,098,958	100.0	11,932,793	100.0	166,165	1.4
うち人件費	3,029,155	25.0	2,759,166	23.1	269,989	9.8

性質別構成状況



(3) 義務的経費、投資的経費の状況

人件費は、人事院勧告に基づく給料表の引き上げ改定や会計年度任用職員の処遇改善（勤勉手当の支給等）などにより前年度から10.0%と大幅に増加しました。

扶助費は、定額減税補足給付金、障害福祉サービスの増加などから5.0%の増加、公債費は、地方債の借換えに伴う一括償還や令和3・4年度に借り入れた消防債の元金償還の開始などにより1.5%増加しました。

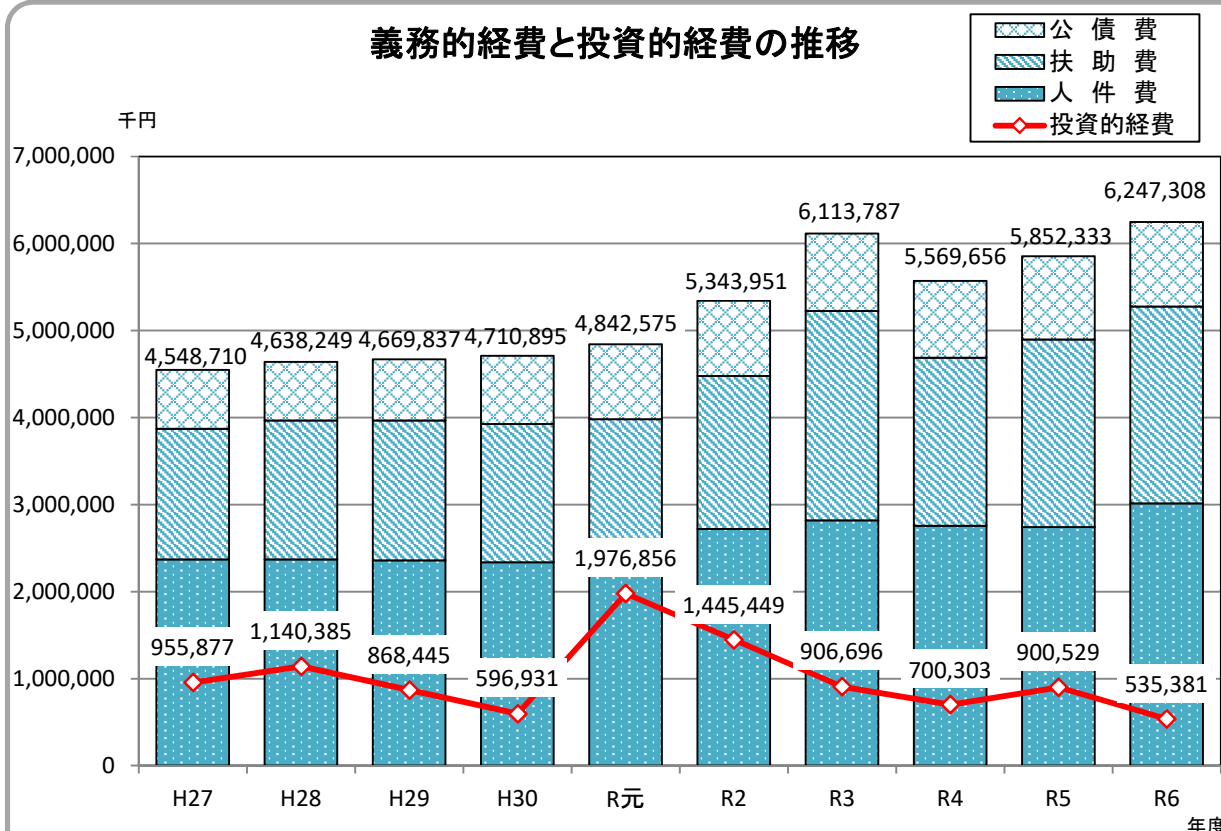
投資的経費は、消防本部・消防北出張所の施設改修事業や文化体育館の大・小ホール吊天井落下防止対策事業を実施したものの、大規模な普通建設事業が前年度より減少したことなどから40.5%減少しました。

義務的経費、投資的経費一覧表

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
義務的経費	5,343,951	6,113,787	5,569,656	5,852,333	6,247,308
人 件 費	2,719,072	2,818,601	2,755,216	2,740,591	3,013,594
扶 助 費	1,758,884	2,406,291	1,933,457	2,155,183	2,263,033
公 債 費	865,995	888,895	880,983	956,559	970,681
投資的経費	1,445,449	906,696	700,303	900,529	535,381

義務的経費と投資的経費の推移



(4) 住民1人当りの額（歳入・目的別歳出）

(人口、世帯数は各年度末現在) (単位：円)

区 分		令和6年度		令和5年度	
		1世帯当り (12,457世帯)	住民1人当り (28,467人)	1世帯当り (12,480世帯)	住民1人当り (28,865人)
歳入	町 税	343,436	150,286	346,527	149,824
	地方譲与税・交付金	95,154	41,640	78,038	33,741
	地 方 交 付 税	198,303	86,776	191,382	82,745
	使用料及び手数料	13,708	5,998	14,039	6,070
	国・県支出金	187,583	82,085	212,664	91,947
	町 債	34,910	15,276	53,726	23,229
	そ の 他	117,918	51,600	105,440	45,587
	合 計	991,012	433,661	1,001,816	433,143
歳出	議 会 費	11,541	5,051	11,401	4,929
	総 務 費	153,110	67,000	113,330	48,999
	民 生 費	321,698	140,773	320,232	138,455
	衛 生 費	83,605	36,585	96,974	41,928
	農 林 水 産 業 費	14,629	6,402	21,428	9,264
	商 工 費	8,068	3,530	10,789	4,665
	土 木 費	89,256	39,058	88,023	38,058
	消 防 費	57,535	25,177	53,105	22,960
	教 育 費	139,906	61,222	154,741	66,903
	公 債 費	77,922	34,098	76,675	33,151
	そ の 他	13,988	6,121	9,455	4,088
	合 計	971,258	425,017	956,153	413,400

(5) 住民1人当りの額（性質別歳出）

(人口、世帯数は各年度末現在) (単位：円)

区 分	令和6年度		令和5年度	
	1世帯当り (12,457世帯)	住民1人当り (28,467人)	1世帯当り (12,480世帯)	住民1人当り (28,865人)
1 人 件 費	241,920	105,863	219,599	94,945
2 物 件 費	197,332	86,352	191,660	82,866
3 維 持 補 修 費	6,439	2,818	6,640	2,871
4 扶 助 費	181,668	79,497	172,691	74,664
5 補 助 費 等	102,646	44,917	110,917	47,956
6 公 債 費	77,922	34,098	76,647	33,139
7 積 立 金	40,120	17,556	25,007	10,812
8 投資及び出資金・ 貸 付 金	0	0	0	0
9 繰 出 金	80,232	35,109	80,835	34,949
10 普通建設事業費	42,491	18,594	71,978	31,120
11 災害復旧事業費	488	213	179	78
合 計	971,258	425,017	956,153	413,400

(6) 各款別、節別決算額の内訳

区 分	R6年度決算額 (A)	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 農林水産 業費	6 商工費
1 報 酬	541,915,088	62,114,244	69,428,030	145,897,255	24,026,540	9,829,924	5,605,497
2 給 料	1,035,181,526	12,270,600	262,025,193	165,772,073	67,766,994	37,292,100	19,355,024
3 職員手当等	851,289,186	34,210,432	207,666,230	138,853,425	50,534,082	25,266,086	15,159,928
4 共 済 費	423,779,245	20,979,442	113,779,404	66,170,852	24,432,121	11,781,259	6,910,977
5 災害補償費							
6 恩 給 及 び 退 職 年 金							
7 報 償 費	76,354,933	50,000	15,467,411	4,676,850	10,706,580	307,000	425,000
8 旅 費	20,820,753	643,050	3,108,003	3,776,104	878,760	258,610	601,900
9 交 際 費	788,581	220,540	425,391				
10 需 用 費	618,102,482	2,041,322	67,996,771	29,942,555	74,002,958	479,032	1,962,950
11 役 務 費	133,401,639	955,847	73,786,508	10,198,246	13,209,934	401,586	130,132
12 委 託 料	1,507,299,165	3,716,526	269,988,402	237,791,618	386,991,034	27,522,945	12,825,161
13 使用料及び 賃 借 料	256,454,963	742,758	113,391,676	7,281,646	291,886	333,604	5,163,790
14 工事請負費	449,528,875		11,957,000	6,454,740	20,188,300	5,140,300	4,153,600
15 原 材 料 費	7,028,345		63,690		196,740		37,280
16 公有財産 購 入 費	27,980,822		5,258				
17 備品購入費	89,046,411		4,008,895	3,419,737	12,955,800		11,990,000
18 負担金、補助 及び交付金	2,035,676,716	5,827,255	349,526,372	715,376,316	305,631,208	63,617,936	16,176,914
19 扶 助 費	1,453,507,969		100,000	1,424,541,447	10,033,005		
20 貸 付 金							
21 補償補填及び 賠償金	492,562						
22 償還金利子 及び割引料	1,069,274,121		13,714,081	45,680,812	39,197,846		
23 投資及び 出資金							
24 積 立 金	499,774,208		330,594,552	2,108,000			
25 寄 附 金							
26 公 課 費	1,812,940		253,440		425,500	5,600	
27 繰 出 金	999,447,061			999,447,061			
合 計	12,098,957,591	143,772,016	1,907,286,307	4,007,388,737	1,041,469,288	182,235,982	100,498,153

(単位：円)

7 土木費	8 消防費	9 教育費	10 災害 復旧費	11 公債費	12 諸支出金	R5年度決算額 (B)	差引増減額 (A)-(B)	増減率 (%)
4,972,432	16,031,405	204,009,761				439,723,958	102,191,130	23.2
90,442,800	185,651,786	194,604,956				1,004,368,352	30,813,174	3.1
61,019,981	136,613,192	181,742,488	223,342			753,603,846	97,685,340	13.0
28,423,203	60,951,553	90,350,434				405,408,497	18,370,748	4.5
1,490,500	22,651,000	20,580,592				76,089,754	265,179	0.3
355,800	1,295,764	9,902,762				23,604,959	△ 2,784,206	△ 11.8
		142,650				773,261	15,320	2.0
28,978,687	75,028,015	336,713,192	957,000			544,536,250	73,566,232	13.5
2,398,196	4,607,615	27,713,575				125,370,090	8,031,549	6.4
297,059,934	1,343,027	269,712,918	347,600			1,494,399,211	12,899,954	0.9
6,817,860	4,462,707	117,969,036				281,911,693	△ 25,456,730	△ 9.0
219,158,600	90,123,000	86,711,435	5,641,900			628,851,710	△ 179,322,835	△ 28.5
5,645,781		1,084,854				6,420,754	607,591	9.5
		27,975,564				67,123,260	△ 39,142,438	△ 58.3
106,040	20,268,270	36,297,669				239,050,995	△ 150,004,584	△ 62.8
364,849,145	96,651,816	118,019,754				2,133,479,112	△ 97,802,396	△ 4.6
		18,833,517				1,369,036,699	84,471,270	6.2
141,871		350,691				744,519	△ 251,957	△ 33.8
				970,681,382		1,015,673,316	53,600,805	5.3
					167,071,656	312,086,173	187,688,035	60.1
	1,030,800	97,600				1,721,340	91,600	5.3
						1,008,815,557	△ 9,368,496	△ 0.9
1,111,860,830	716,709,950	1,742,813,448	7,169,842	970,681,382	167,071,656	11,932,793,306	166,164,285	1.4

4 地方債残高、借入額の状況

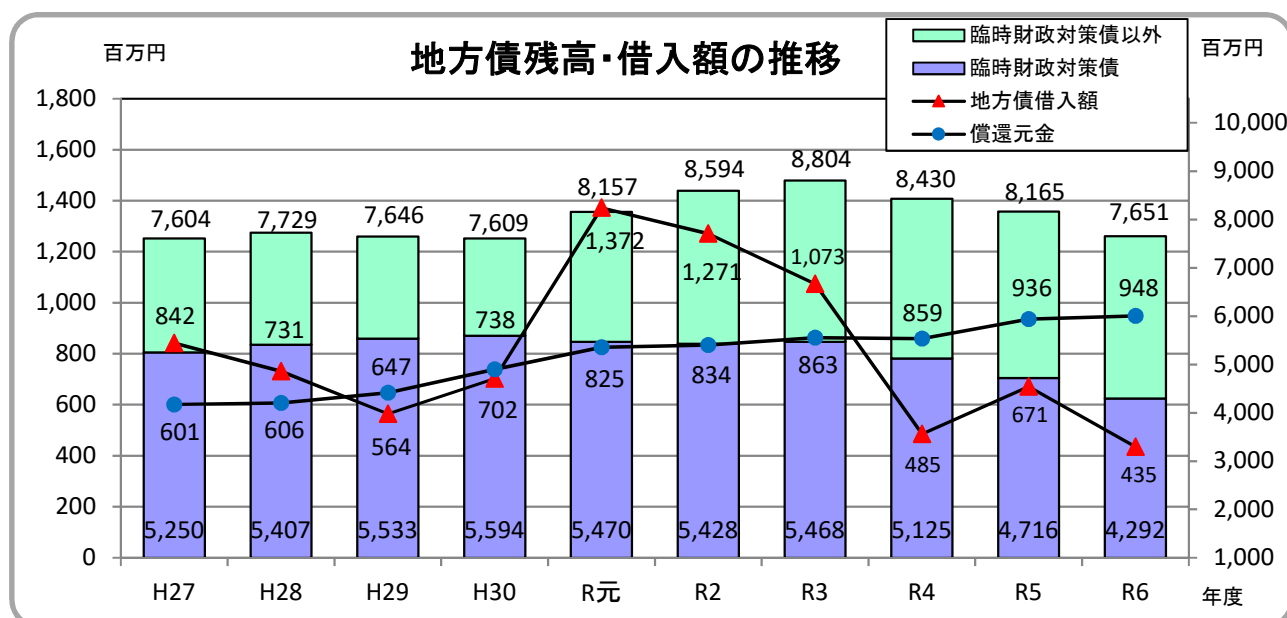
令和6年度の地方債借入は、消防本部・消防北出張所の施設改修事業や文化体育館（大・小ホール）の吊天井落下防止対策事業に係る「緊急防災・減災事業債」を1億9,030万円、日生中央駅前連絡橋工事等に係る「公共事業等債」を5,530万円など合計4億3,486万9千円となりました。

償還元金は、臨時財政対策債の借換えに伴う一括償還（令和5年度：5,880万円、令和6年度：5,540万円）を除くと、前年度から1.8%の増加となり、地方債残高は、国の交付税特別会計の財源不足に対応するため地方自治体が発行する臨時財政対策債の借入が減少し、償還が進んでいるため前年度から6.3%減少しました。

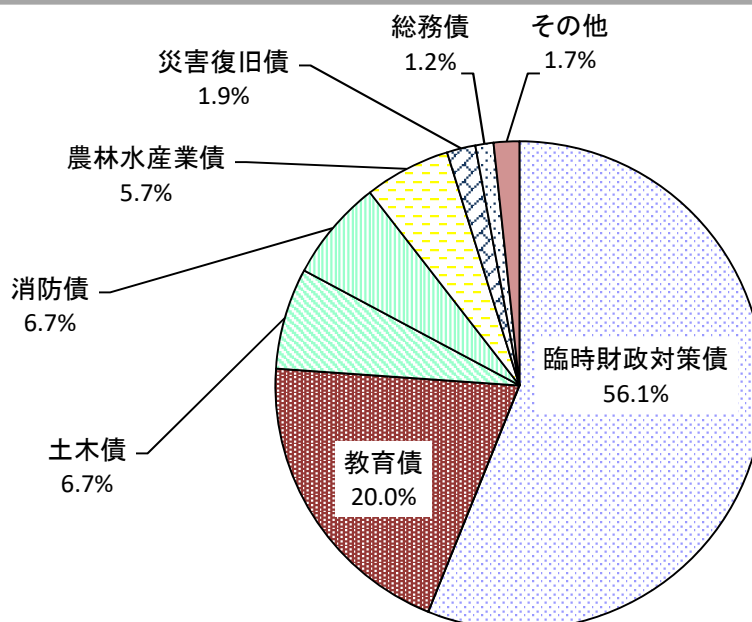
地方債残高、借入額一覧表

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債借入額	1,271,281	1,073,174	484,785	670,507	434,869
償還元金	833,895	862,822	859,257	935,783	948,337
地方債残高	8,593,917	8,804,269	8,429,797	8,164,521	7,651,053
うち臨時財政対策債	5,427,617	5,467,772	5,125,446	4,715,692	4,292,009



地方債残高の 目的別構成 (令和6年度末現在)



5 基金残高の状況

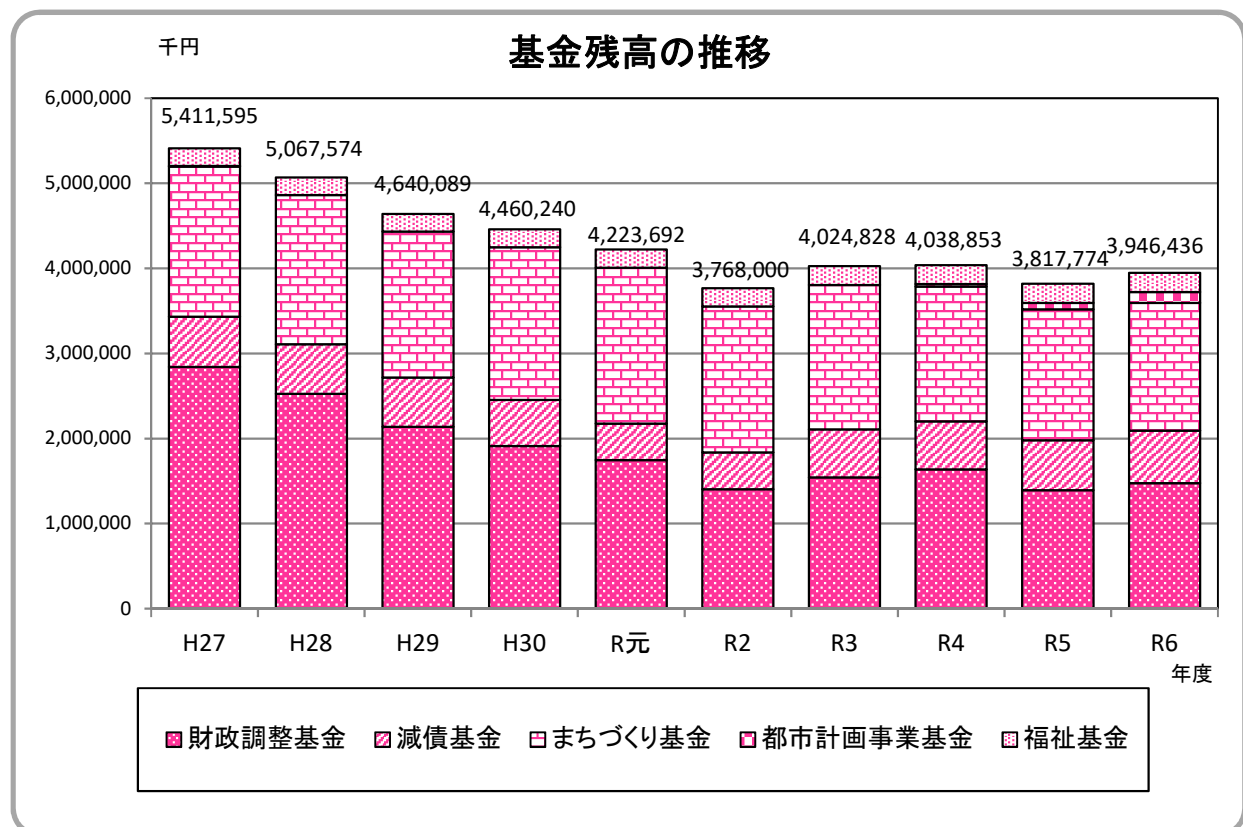
財源不足を補てんするために財政調整基金から2億円を、学校給食センター整備や消防はしご車の修繕事業などの財源として、まちづくり基金から1億5,308万円を取り崩したことなどにより、基金取り崩し総額は3億7,111万2千円となりました。

一方、積立金は基金利子のほか、決算剰余金などを財政調整基金へ、将来のまちづくりの財源として、ふるさと応援寄附金、教育費寄附金や自然歩道（道の駅）公衆用トイレ整備事業に対する寄附金をまちづくり基金へ、都市計画施設の整備や改修の財源として都市計画事業基金へ積み立てを行いました。積立総額は4億9,977万4千円で、基金残高は39億4,643万6千円となり、前年度と比較して1億2,866万2千円増加しました。

基金残高一覧表

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
財政調整基金	1,403,957	1,542,339	1,635,906	1,392,088	1,473,616
減債基金	432,724	565,561	567,165	587,760	618,795
まちづくり基金	1,714,339	1,696,887	1,583,379	1,536,682	1,501,597
都市計画事業基金			30,549	77,142	126,219
福祉基金	216,980	220,041	221,854	224,102	226,210
合 計	4,460,240	4,024,828	4,038,853	3,817,774	3,946,436

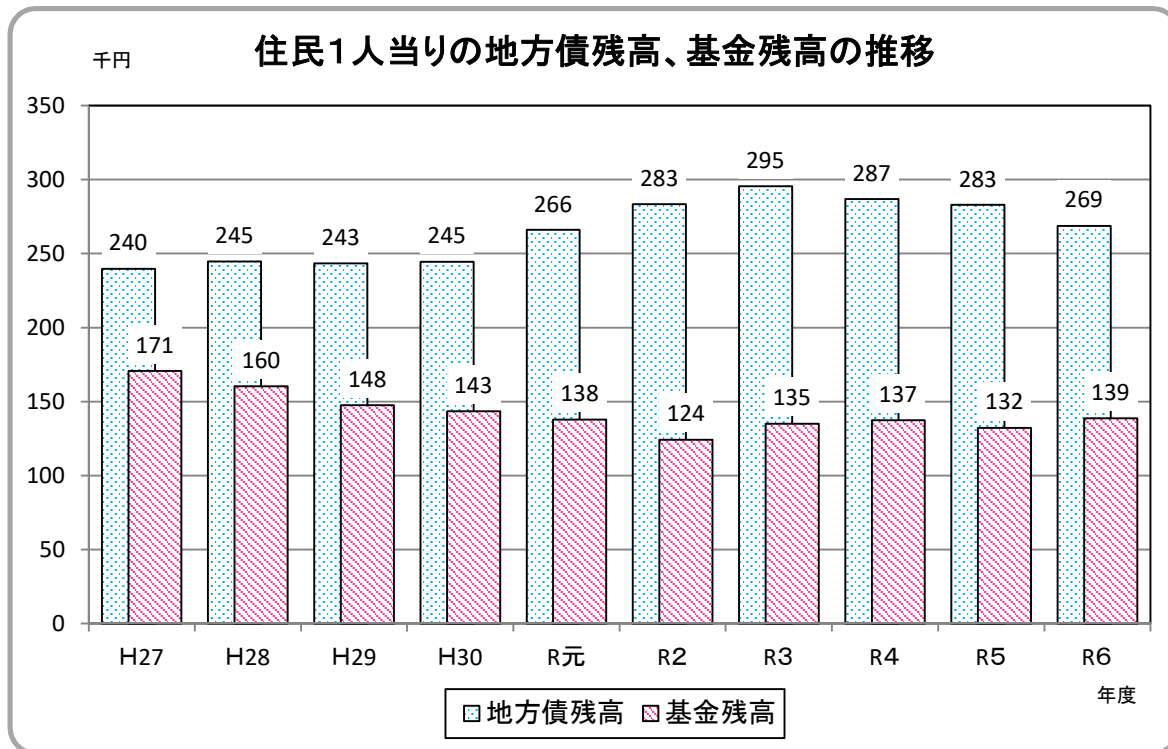


6 住民1人当りの地方債残高、基金残高の状況

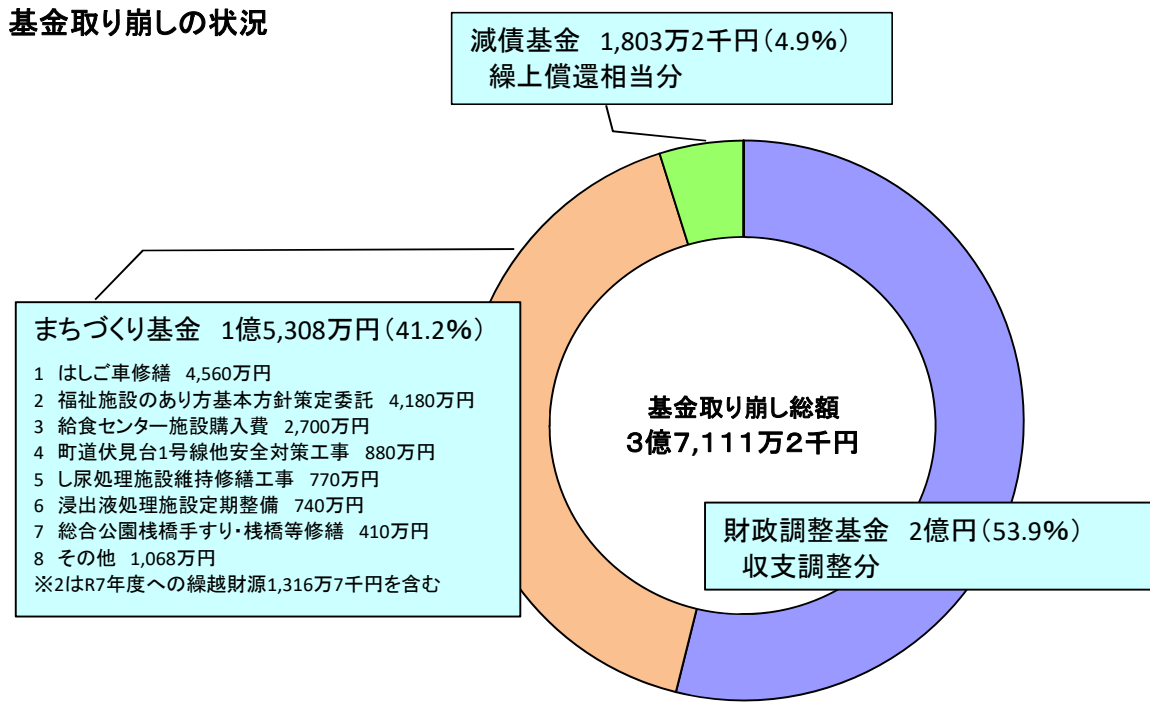
(単位：人、円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人 口	30,331	29,800	29,394	28,865	28,467
地 方 債 残 高	283,338	295,445	286,786	282,852	268,769
基 金 残 高	124,229	135,061	137,404	132,263	138,632

※ 人口は、各年度末現在の住民基本台帳及び外国人登録の人口を表示しています。



基金取り崩しの状況



7 財政指標等

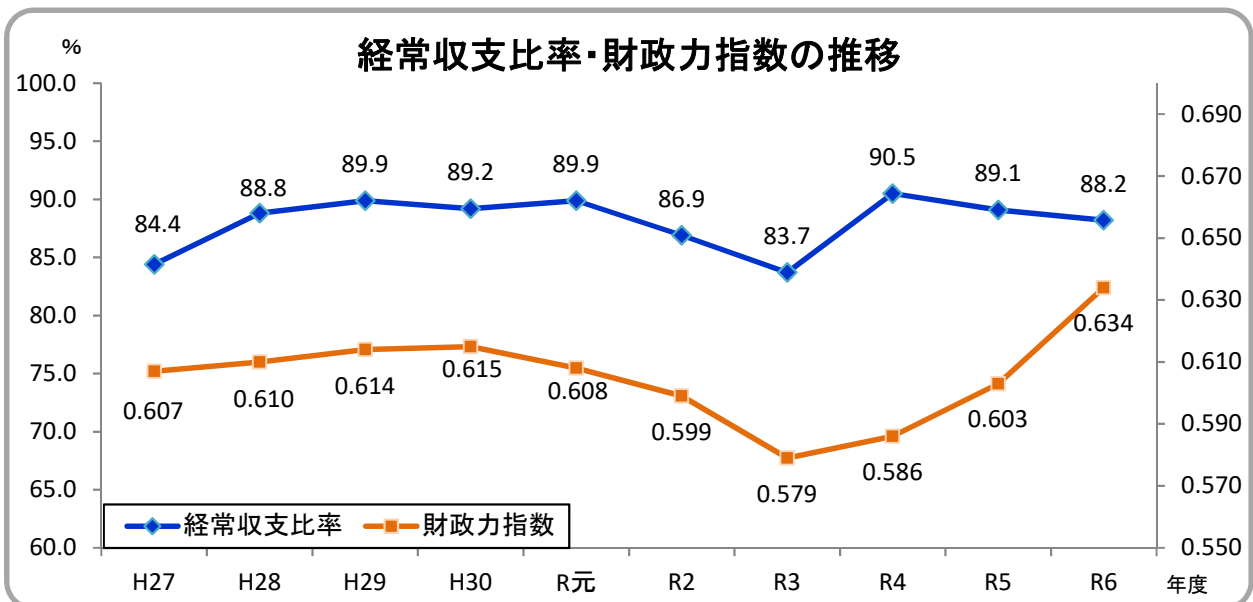
(1) 経常収支比率、財政力指数

経常収支比率については、人件費（会計年度任用職員に係るものを除く）が増加しているものの、普通交付税や各種交付金など一般財源も増加しているため、前年度から0.9%減少し、88.2%となりました。

財政力指数は、町税収入の継続的な増加により基準財政収入額が増加したため、令和6年度単年度の同指数は0.643となり、3ヵ年平均では前年度から0.031ポイント増加し、0.634となりました。

経常収支比率、財政力指数一覧表

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収支比率（％）	86.9	83.7	90.5	89.1	88.2
（類似団体）	90.6	85.3	89.3	91.1	—
財政力指数	0.599	0.579	0.586	0.603	0.634
（類似団体）	0.69	0.68	0.66	0.64	—



●●用語解説●●

《経常収支比率》

経常一般財源の総額に占める経常経費（※）に充当する一般財源の額によって示されるもので、団体の財政構造の弾力性を測定する比率として使われます。経常収支比率は100%に近づくほど財政の弾力性が失われ、財政が硬直化しているといえます。総務省が公表している令和7年版地方財政白書（令和5年度決算）では、経常収支比率の全国平均は92.8%、市町村平均は93.1%となっています。

（※）経常経費 … 毎年度連続して経常的に支出する経費で、具体的には人件費、物件費、維持補修費、扶助費、公債費（臨時的性格の強いものを除く）等です。

《財政力指数》

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヵ年間の平均値を言います。この指数が1に近く、あるいは1を超える団体ほど留保財源が大きいことになり財源に余裕があるとされています。

《類似団体》

市町村を人口と産業構造の2つの要素で分類し、財政指標の平均値を計る尺度として用いられます。

(2) 財政健全化法に基づく健全化判断比率

財政健全化法に基づく健全化判断比率については、一般会計及び特別会計の実質収支並びに公営企業会計の剰余額がいずれもプラスとなったため、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は発生しない状況となっています。実質公債費比率は、単年度の比率は増加したものの、3ヵ年平均の比率は、前年度と同率の2.8%となりました。一般会計等が将来負担すべき実質的な負債額と比べ、充当できる基金等の財源が多いことから、将来負担比率は発生しない状況となっています。

財政健全化法に基づく4指標の状況

(単位：%)

区 分		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	早期 健全化 基準	財政再生 基準
①	実質赤字比率 一般会計等を対象とした実質赤字額の 標準財政規模に対する比率	—	—	—	13.88	20.0
②	連結実質赤字比率 全会計を対象とした実質赤字額又は資 金の不足額の標準財政規模に対する比 率	—	—	—	18.88	30.0
③	実質公債費比率 一般会計等が負担する元利償還金及び 準元利償還金の標準財政規模に対する 比率	2.8	2.8	2.8	25.0	35.0
④	将来負担比率 一般会計等が将来負担すべき実質的な 負債の標準財政規模に対する比率	—	—	—	350.0	

※1 ①、②は、赤字が生じないため「—」で表示しています。

※2 ④は、将来負担額より基金などの充当可能財源が多いため、「—」で表示しています。④に係る財政再生基準は、設定されていません。

●●用語解説●●

《早期健全化基準》

早期健全化基準は、地方公共団体の財政状況におけるイエローカードともいうべき段階で、この数値を超えれば個別外部監査契約に基づいて監査を受け、「財政健全化計画」の策定が義務付けられるとともに、国への報告義務を負います。

《財政再生基準》

財政再生基準は、地方公共団体の財政状況におけるレッドカードともいうべき段階で、この数値を超えれば「財政再生計画」の策定が義務付けられ、事実上、総務大臣の同意を得る必要があります。この同意がなければ、地方債を発行できないことになります。

1 款 議会費

(単位：円)

課名		議会事務局		事項別明細書 59ページ		予算現額	120,582,000
款		項		目		決算額	117,458,793
1 議会費		1 議会費		1 議会費		繰越額	
事業名		議会運営事務費				不用額	3,123,207
決算額(再掲)		117,458,793		主な経費	議員報酬		59,640,000
財 源 内 訳	国県補助金		議員期末手当		24,874,846		
	地方債		議員共済会負担金		16,314,240		
	その他		印刷製本費		1,678,160		
	一般財源		その他		14,951,547		
	117,458,793						
事業概要							
<p>議会は、議事機関として団体意思の決定や執行機関に関する監視機能とともに、住民の負託に応える責務を担っており、その機能を果たすため本会議や委員会などの議会活動や請願・要望などの審査を行っています。</p> <p>また、議会だよりを年4回発行するとともに、ホームページにおいて本会議の録画配信や会議録検索システムで会議録を公開することにより、議会の活動状況や審議結果などを広く住民に周知しています。</p>							

2 款 総務費

(単位：円)

課名		総務課		事項別明細書 61ページ		予算現額	78,936,000
款		項		目		決算額	71,959,191
2 総務費		1 総務管理費		1 一般管理費		繰越額	
事業名		一般管理事務費				不用額	6,976,809
決算額(再掲)		71,959,191		主な経費	会計年度任用職員給・報酬(育児休業代替職員等)等		30,071,294
財 源 内 訳	国県補助金	3,173,850			訴訟等委託料		5,857,181
	地方債				事務機借上料		4,156,152
	その他	5,283,856			職員等健康診断委託料		2,969,725
	一般財源	60,201,485			その他		28,904,839
事業概要							
<p>会計年度任用職員を含めた職員の社会保障にかかる経費が主となっています。また、育児休業の代替職員にかかる給与は、総務課で一括管理し支出しています。</p> <p>その他経費には、総合賠償保障保険及び非常勤職員公務災害に係る保険料(2,646,314円)、例規データベースシステムの更新委託料(1,938,200円)などがあります。</p>							

(単位：円)

課名	総務課	事項別明細書 73ページ		予算現額	262,310,000
款		項	目	決算額	240,492,433
2 総務費		1 総務管理費	1 一般管理費	繰越額	
事業名	定額減税補足給付金事業費			不用額	21,817,567
決算額(再掲)		240,492,433	主な経費	定額減税補足給付金 230,370,000	
財源内訳	国県補助金	238,612,433		電算処理委託料 5,233,800	
	地方債			手数料 2,086,810	
	その他			会計年度任用職員報酬等 952,836	
	一般財源	1,880,000		その他 1,848,987	
事業概要					
<p>賃金上昇が物価高に追いついていない国民の負担を緩和し、デフレ完全脱却のための一時的な措置として、令和6年6月以降の給与等から所得税及び個人住民税が1人につき4万円控除される「定額減税」が実施されました。（所得税額で3万円および個人住民税の所得割額で1万円の合計で4万円を控除）</p> <p>定額減税補足給付金は、減税対象となる住民の方にかかる税額が、定額減税するべき額を下回る場合（減税しきれない場合）、その減税しきれない差額を1万円単位に切り上げて給付するもので、令和6年度は5,347人（給付対象5,413人のうち98.8％）への給付を行いました。</p>					

(単位：円)

課名	総務課	事項別明細書 77ページ		予算現額	79,293,000	
款		項	目	決算額	62,156,996	
2 総務費		1 総務管理費	5 財産管理費	繰越額	10,175,000	
事業名	管財事務費			不用額	6,961,004	
決算額（再掲）		62,156,996	主な経費	事務機借上料		14,288,072
財 源 内 訳	国県補助金			通信運搬費		9,302,470
	地方債			自動車借上料		7,506,565
	その他	4,722,370		保険料		7,391,455
	一般財源	57,434,626		その他		23,668,434
事業概要						
町が管理する財産などにかかる経費で、主なものは、電話および郵便に係る通信運搬費や庁舎内で使用するコピー機などの事務機器借上料となります。						
そのほか、町が所有する建物及び車両にかかる任意保険料や公用車のうちリース車両にかかる自動車借上料を支出しています。						

(単位：円)

課名		総務課		事項別明細書 79ページ		予算現額	65,053,000
款		項		目		決算額	60,497,359
2 総務費		1 総務管理費		5 財産管理費		繰越額	
事業名		本庁舎管理費				不用額	4,555,641
決算額（再掲）		60,497,359		主な経費	施設管理委託料		34,402,280
財源内訳	国県補助金		光熱水費		12,876,440		
	地方債		燃料費		3,671,430		
	その他		使用料		3,013,560		
	一般財源		その他		8,155,049		
	59,176,463						
事業概要							
役場庁舎の管理にかかる経費で、主なものは守衛、清掃、電話交換などの庁舎総合管理委託料、光熱水費、空調の燃料費および電話交換機の使用料になります。							

(単位：円)

課名		企画政策課		事項別明細書 81ページ		予算現額	43,082,000
款		項		目		決算額	37,120,928
2 総務費		1 総務管理費		6 企画費		繰越額	2,983,000
事業名		企画事務費				不用額	2,978,072
決算額（再掲）		37,120,928		主な経費	ふるさと応援寄附金記念品費		13,926,631
財源内訳	国県補助金	1,500,000			手数料		5,680,497
	地方債				シティプロモーション事業委託料		3,998,500
	その他	5,220			総合計画後期基本計画策定等委託料		3,949,000
	一般財源	35,615,708			その他		9,566,300
事業概要							
<p>ふるさと納税については、返礼品の充実や寄附サイトの拡充、猪名川天文台のプラネタリウム機器更新にあたり実施したガバメントクラウドファンディングなどを実施し、令和6年度は過去最高の44,127,000円の寄附となりました。</p> <p>また、令和5年度に引き続き、総合計画審議会を開催し、令和7年度から令和11年度までを計画期間とする第六次猪名川町総合計画後期基本計画を策定しました。</p> <p>さらに、猪名川町制施行70周年記念事業の一環として、猪名川音頭をモチーフにした町の新たなPR映像を制作し、町公式YouTubeチャンネルやInstagramを用いたターゲット広告を活用するなど、PR映像の効果的な拡散にも取り組みました。</p>							

(単位：円)

課名	税務課	事項別明細書	89ページ	予算現額	77,261,000
款	項	目	決算額	74,427,975	
2 総務費	2 徴税費	1 税務総務費	繰越額	0	
事業名	税務総務事務費		不用額	2,833,025	
決算額(再掲)	74,427,975		電算保守委託料	28,498,206	
財源内訳	国県補助金	39,845,337	主な経費	還付金及び還付加算金	12,083,533
	地方債			電算処理委託料	11,150,150
	その他	1,098,930		固定資産評価支援業務委託料	7,513,000
	一般財源	33,483,708		その他	15,183,086
事業概要 公平で公正な町税の賦課・徴収事務のための各税目における電算運用の経費をはじめ、個人住民税にかかる森林環境税の創設や定額減税実施に伴うシステム改修、二輪の軽自動車等にかかる手続きの電子化に伴うシステム改修などが主なものとなります。					

3 款 民生費

(単位：円)

課名	福祉課	事項別明細書	105ページ	予算現額	55,651,000
款	項	目	決算額	54,854,536	
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	繰越額		
事業名	社会福祉協議会費		不用額	796,464	
決算額(再掲)	54,854,536		社会福祉協議会補助金	54,854,536	
財源内訳	国県補助金		主な経費		
	地方債				
	その他				
	一般財源	54,854,536		その他	0
事業概要 社会福祉事業法に基づき設置される猪名川町社会福祉協議会に対して補助を行いました。 社会福祉協議会は、地域に暮らす皆様のほか、民生委員・児童委員、社会福祉施設・社会福祉法人等の社会福祉関係者、保健・医療・教育など関係機関の参加、協力のもと、地域の人びとが住み慣れたまちで安心して生活することのできる「福祉のまちづくり」の実現を目指したさまざまな活動を行っています。 【主な内訳】 職員人件費 27,413千円、ボランティアコーディネーター設置費 10,943千円、 民生委員児童委員協議会人件費 5,606千円、専門員設置費 5,578千円、 社協基盤強化対策費 3,397千円					

(単位：円)

課名	福祉課	事項別明細書	107ページ	予算現額	88,400,000
款	項	目	決算額	70,826,342	
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	繰越額	17,512,000	
事業名	住民税非課税世帯に対する給付金事業費		不用額	61,658	
決算額(再掲)	70,826,342		住民税非課税世帯に対する給付金	66,480,000	
財源内訳	国県補助金	70,826,342	主な経費	低所得者の子育て世帯に対する加算給付金	4,040,000
	地方債			通信運搬費	231,872
	その他			印刷製本費	74,470
	一般財源	0		その他	0
事業概要 物価やエネルギー価格の高騰により、生活への負担感が特に大きい住民税非課税世帯に対する経済支援策として、令和6年度の住民税均等割非課税世帯に対して、一世帯当たり3万円を支給しました。 ・受付期間：令和7年2月から令和7年7月末日 ・支給世帯数：2,216世帯（繰越により令和7年7月末日まで事業継続）					

(単位：円)

課名	福祉課	事項別明細書	109ページ	予算現額	7,575,000
款	項	目	決算額	6,770,535	
3 民生費	1 社会福祉費	2 老人福祉費	繰越額		
事業名	高齢者外出支援事業費		不用額	804,465	
決算額(再掲)	6,770,535	高齢者外出支援事業助成金		6,770,535	
財源内訳	国県補助金	主な経費			
	地方債				
	その他				
	一般財源	6,770,535	その他	0	
事業概要 町内に居住している70歳以上の高齢者に対し、交通費の一部を助成することにより、高齢者の外出を支援するとともに、社会参加の促進を図りました。 【助成件数(延べ)】 ・ハニカグランドパス購入助成件数 512件(1年定期255件、6カ月定期257件)					

(単位：円)

課名	福祉課	事項別明細書	111ページ	予算現額	88,531,000
款	項	目	決算額	84,706,920	
3 民生費	1 社会福祉費	4 心身障害者福祉費	繰越額		
事業名	心身障害者(児)福祉費		不用額	3,824,080	
決算額(再掲)	84,706,920	地域生活支援事業委託料		26,891,414	
財源内訳	国県補助金	主な経費	国庫支出金等返納金	18,982,676	
	地方債		心身障害者(児)福祉金	15,647,000	
	その他	580,200	障害者(児)療育支援事業委託料	14,561,980	
	一般財源	73,086,738	その他	8,623,850	
事業概要 障害者総合支援法による地域生活支援事業として、町社会福祉協議会に障害者相談支援及び障害者就労支援の事業委託を行い、年間4,890件の相談がありました。 また、障がいのある子どもの言語聴覚・理学・作業の各療育訓練を実施し、年間967回の利用がありました。 町の単独事業の福祉金として、障害者手帳を所持し、かつ1年以上町内に在住する方に軽度4,000円、中度8,000円、重度22,500円を1,205人に支給しました。					

(単位：円)

課名	福祉課	事項別明細書	115ページ	予算現額	594,317,000
款	項	目	決算額	593,742,346	
3 民生費	1 社会福祉費	4 心身障害者福祉費	繰越額		
事業名	心身障害者(児)支援事業費		不用額	574,654	
決算額(再掲)	593,742,346	訓練等給付費		281,267,336	
財源内訳	国県補助金	主な経費	介護給付費	265,006,219	
	地方債		居宅生活支援給付費	28,585,445	
	その他	75,000	電算処理委託料	12,815,550	
	一般財源	206,368,427	その他	6,067,796	
事業概要 障害者総合支援法に基づく、障害福祉サービスの利用に伴う給付を行いました。介護給付には、自宅で入浴・排せつ・食事の介護などを受ける「居宅介護」や、入所した施設などで入浴・排せつ・食事の介護などを受ける「短期入所」などの種類があり、延べ2,128件の利用がありました。 訓練等給付は、就労に向けた支援を行う「就労移行支援」「就労継続支援」、自立した日常生活ができるよう身体機能又は生活能力の向上のために訓練を行う「自立訓練」や共同生活を行う「共同生活援助(グループホーム)」などがあり、延べ2,193件の利用がありました。					

(単位：円)

課名		福祉課		事項別明細書 115ページ		予算現額	82,240,000
款		項		目		決算額	82,239,210
3 民生費		1 社会福祉費		5 社会福祉施設費		繰越額	
事業名		総合福祉センター管理費				不用額	790
決算額(再掲)		82,239,210		主な経費	総合福祉センター指定管理料		76,429,000
財源内訳	国県補助金		2,300,000		修繕料		3,092,210
	地方債				指定管理者光熱費等高騰対策支援金		2,300,000
	その他		3,772,502		施設管理委託料		418,000
	一般財源		76,166,708		その他		0
事業概要							
本町の福祉向上のため、指定管理者制度により、町社会福祉協議会を指定管理者として、総合福祉センターの管理を行いました。また、給湯管の漏水修繕を行いました。							
件数	一般浴室	室内プール	教養娯楽室	研修室	ドーム	合計	
令和5年度	37,431	2,036	4,228	2,643	7,721	54,059	
令和6年度	37,386	-	4,748	2,157	7,384	51,675	

(単位：円)

課名	福祉課	事項別明細書 117ページ		予算現額	45,816,000
款		項	目	決算額	28,886,501
3 民生費		1 社会福祉費	5 社会福祉施設費	繰越額	13,167,000
事業名	社会福祉施設整備事業費			不用額	3,762,499
決算額（再掲）		28,886,501	主 な 経 費	福祉施設あり方基本方針等策定委託料	28,633,000
財 源 内 訳	国県補助金	5,653,000		福祉施設のあり方検討委員報酬	248,000
	地方債				
	その他	22,980,000			
	一般財源	253,501		その他	5,501
事業概要					
猪名川町総合福祉センターは、建築から28年経過し、老朽化改修に合わせ、新たな福祉ニーズへの対応や効果的・効率的な施設運営を行うため、施設機能を見直す時期にあります。					
改修にあたり住民参加型の「総合福祉センターあり方検討委員会」を設置し、今後の福祉施設として求められる機能の整理と持続可能な施設運営に向けた「あり方基本方針」を策定し、その基本方針を踏まえ工事に係る基本設計業務を行いました。					

(単位：円)

課名	こども課	事項別明細書 123ページ		予算現額	62,238,000
款		項		目	決算額
3 民生費		2 児童福祉費		1 児童福祉総務費	60,071,453
					繰越額
事業名	こども医療助成費			不用額	2,166,547
決算額(再掲)		60,071,453		主な経費	こども医療助成費
財源内訳	国県補助金	8,850,656			高校生入院医療助成費
	地方債				手数料及び審査支払手数料
	その他	31,185			電算保守委託料
	一般財源	51,189,612			その他
事業概要					
子育て世代の経済的な負担を軽減し、安心して子育てができるよう、小学4年生から中学3年生までの児童・生徒が病院で受診した際の医療費の完全無料化に加え、令和6年7月より高校生年代の入院にかかる医療費を無料化し、町全体で子育てを支援しました。					
令和6年度の受診件数は、こども医療助成制度が21,007件、高校生入院医療助成制度が15件でした。					

(単位：円)

課名	こども課	事項別明細書 125ページ		予算現額	147,361,000
款		項		目	決算額
3 民生費		2 児童福祉費		1 児童福祉総務費	繰越額
事業名		放課後児童対策事業費			不用額
決算額（再掲）		137,691,040		主な経費	会計年度任用職員報酬等
財源内訳	国県補助金	43,413,000			工事請負費
	地方債				電算保守委託料
	その他	17,265,200			留守家庭児童育成室土曜日開設委託料
	一般財源	77,012,840			その他
事業概要					
保護者の就労、病気などにより放課後保育に欠ける児童の健全育成を図るため、小学校内に留守家庭児童育成室を開設し、小学1年生から6年生までを対象に受け入れました。令和6年度の在籍児童数は256人でした。					
また、令和6年度はつつじが丘小学校育成室のプレハブ棟から教室棟への移設工事を行い、各育成室の情報の機密性を向上させるためLAN環境を整備しました。					

(単位：円)

課名	福祉課	事項別明細書 129ページ		予算現額	218, 000, 000
款		項	目	決算額	214, 236, 011
3 民生費		2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	繰越額	
事業名	障害児通所等給付費			不用額	3, 763, 989
決算額（再掲）		214, 236, 011	主な経費	障害児通所等給付費 214, 236, 011	
財源内訳	国県補助金	163, 601, 675			
	地方債				
	その他				
	一般財源	50, 634, 336		その他 0	
事業概要					
児童福祉法に基づき、通所支援事業の児童発達支援、放課後等デイサービスや障害児相談支援の事業に対し給付を行いました。					
児童発達支援とは、未就学の障がいのある児童を対象とし、日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練などの支援を行うもので、延べ421人が利用しました。					
放課後等デイサービスは、就学している障がいのある児童を対象とし、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進を行うもので、延べ2, 224人が利用しました。					

(単位：円)

課名	こども課	事項別明細書 129ページ		予算現額	416,332,000
款		項	目	決算額	413,590,650
3 民生費		2 児童福祉費	2 児童措置費	繰越額	
事業名	児童手当（特別）児童扶養手当事務費			不用額	2,741,350
決算額（再掲）		413,590,650	主な経費	児童手当給付費 405,045,000	
財源内訳	国県補助金	357,692,427		電算保守委託料 5,742,000	
	地方債				
	その他				
	一般財源	55,898,223		その他 2,803,650	
事業概要					
児童手当（特例給付を含む）を高校生年代までの児童を養育している方に、年4回（6月、10月、12月、2月）支給しました。給付人数は児童手当が児童数延べ33,334人、特例給付が延べ1,202人でした。					
【支給額】児童一人当たり月額					
[拡充前]			[拡充後 令和6年10月～]		
(1) 3歳未満	15,000円		(1) 3歳未満	15,000円	
(2) 3歳以上小学校修了前	10,000円		(2) 3歳以上高校生年代以下	10,000円	
(第3子以降は15,000円)			(第3子以降は30,000円)		
(3) 中学生	10,000円		※所得制限なし		
(4) 所得制限以上所得上限額未満の家庭のこども	5,000円				

(単位：円)

課名	こども課	事項別明細書 129ページ		予算現額	109,712,000		
款		項		目	決算額	103,012,545	
3 民生費		2 児童福祉費		3 保育所費	繰越額		
事業名		保育所運営事務費			不用額	6,699,455	
決算額（再掲）		103,012,545		主な経費	会計年度任用職員給・報酬等		89,292,549
財源内訳	国県補助金				賄材料費		8,535,177
	地方債				消耗品費		1,613,398
	その他		10,436,552				
	一般財源		92,575,993		その他		3,571,421
事業概要							
猪名川保育園では、子どもが健康、安全で情緒の安定した生活ができる環境や、自己を十分に発揮しながら活動できる環境を整備することにより、健全な心身の発達を図りました。							
また、乳幼児が人間形成の基礎を培う重要な時期に、養護と教育が一体となった保育により、豊かな人間性をもった子どもの育成に取り組みました。							

(単位：円)

課名		こども課	事項別明細書 133ページ		予算現額	499,751,000
款		項		目	決算額	470,097,489
3 民生費		2 児童福祉費		3 保育所費	繰越額	
事業名		施設型給付等事業費			不用額	29,653,511
決算額（再掲）		470,097,489		主な経費	施設型給付等負担金 397,862,711	
財源内訳	国県補助金	334,775,171			私立保育所補助金 38,786,000	
	地方債				施設等利用費補助金 3,992,573	
	その他	179,250			保育施設一時支援金 1,670,000	
	一般財源	135,143,068			その他 27,786,205	
事業概要						
子ども・子育て支援法に基づき、私立保育所、認定こども園、私立幼稚園、認可外保育施設などの運営にかかる給付などを行いました。令和6年度末の教育・保育認定者数は、1号認定215人、2号認定（3～5歳児）249人、3号認定（0～2歳児）114人、新1号認定2人、新2号認定36人、新3号認定0人で合計616人でした。（公立幼稚園・公立保育所含む）						
また、地域住民などを対象に私立保育所や認定こども園が行っている子育て支援事業に対し、補助を行いました。						

4 款 衛生費

(単位：円)

課名		住民課	事項別明細書 135ページ		予算現額	24,312,000	
款			項		目	決算額	23,063,502
4 衛生費		1 保健衛生費		1 保健衛生総務費		繰越額	
事業名		保健衛生総務事務費				不用額	1,248,498
決算額（再掲）		23,063,502		主な経費	阪神北広域こども急病センター負担金		5,536,942
財源内訳	国県補助金		北部地域診療所運営補助金		5,306,488		
	地方債		川西市医師会補助金		3,138,000		
	その他		北部医療提供体制整備業務委託料		1,660,147		
	一般財源		その他		7,421,925		
事業概要							
地域医療充実のため、阪神各市との協定等に基づき、休日や夜間医療、こども急病センター運営等に対する負担金を支出するとともに、地域の医療を支える医師会等に対して補助を行いました。							
また、町北部地域における医療提供体制構築の試みとして、北部診療所（杉生）において、令和6年11月からオンライン診療の実証実験を行いました。							

(単位：円)

課名	住民課	事項別明細書	139ページ	予算現額	96,313,000
款	項	目	決算額	85,928,662	
4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	繰越額		
事業名	がん検診費		不用額	10,384,338	
決算額(再掲)	85,928,662		健診検査委託料	77,539,235	
財源内訳	国県補助金	2,657,000	がん検診事務費負担金	3,882,260	
	地方債		通信運搬費	2,336,611	
	その他	4,933,700	印刷製本費	1,068,485	
	一般財源	78,337,962	その他	1,102,071	

事業概要

胃がん、肺がん、大腸がん、腹部超音波、肝炎ウイルス、乳がん、子宮頸がん、骨粗しょう症、前立腺がんの検診を実施しました。本町では、がん検診の受診案内を対象年齢の方に世帯単位で発送し、受診後の結果説明会等とあわせて早期発見と予防に取り組んでおり、がん検診の受診率は兵庫県内の上位となっています。以下は令和5年度の対象者の各がん検診受診率と県内順位です。

- (1) 胃がん検診 (26.0%・1位) (4) 乳がん検診 (35.9%・2位)
 (2) 肺がん検診 (46.7%・4位) (5) 子宮頸がん検診 (37.6%・1位)
 (3) 大腸がん検診 (43.2%・1位)

※兵庫県基準にあわせ、40才以上（胃がんは50才以上、子宮頸がんは20歳以上）として記載。

また、令和3年度から開始した「がん患者アピアランスサポート事業」は、がん患者の外見や外観（アピアランス）に対する心理的負担を軽減するとともに、就労等社会参加を促進し、療養生活の質の維持向上を図るため、がん治療による外見変貌を補完する補正具の購入費用として6人に対して、296,762円（医療用ウィッグ計6個）助成しました。

(単位：円)

課名	住民課	事項別明細書	141ページ	予算現額	104,922,000
款	項	目	決算額	90,980,612	
4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	繰越額		
事業名	感染症対策事業費		不用額	13,941,388	
決算額(再掲)	90,980,612		予防接種委託料	40,374,643	
財源内訳	国県補助金	708,550	医薬材料費	39,644,473	
	地方債		予防接種事業負担金	7,687,063	
	その他	9,567,758	印刷製本費	632,500	
	一般財源	80,704,304	その他	2,641,933	

事業概要

感染症の感染予防と蔓延防止を目的とし、乳幼児に対するB型肝炎・BCG・ヒブ・肺炎球菌・四種混合・日本脳炎などの法定予防接種及び高齢者に対する肺炎球菌・インフルエンザの法定予防接種を実施し、加えて高齢身障者の肺炎球菌任意予防接種に対する接種費用の助成を行いました。

また、積極的接種勧奨が再開された子宮頸がん予防ワクチンでは、接種控え期間の対象者を含めて定期接種対象者に、新たに導入されたワクチンの情報と接種勧奨の個別通知を行い、493名の接種（接種率53.6%）を行いました。

そのほか、平成31年4月から3年間の時限措置で開始された風しん予防接種機会のなかった昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性を対象とした風しん抗体検査等が、令和7年3月31日まで3年間の期間延長となり、抗体検査33件、予防接種1件を実施しました。

(単位：円)

課名		農業環境課		事項別明細書 155ページ		予算現額	179,052,000
款		項		目		決算額	175,066,096
4 衛生費		2 清掃費		2 塵芥処理費		繰越額	0
事業名		塵芥処理事業費				不用額	3,985,904
決算額（再掲）		175,066,096		主 な 経 費	ごみ収集委託料		131,017,920
財 源 内 訳	国県補助金		自動車購入費		11,550,000		
	地方債		維持修繕工事費		7,480,000		
	その他		修繕料		6,223,569		
	一般財源		その他		18,794,607		
事業概要							
<p>本町の家庭ごみ収集について、町内7コースに区分する内、直営2コース、残る5コースとびん・有害ごみの収集を業務委託により実施し、国崎クリーンセンターへの搬入を行いました。分別収集方法は9種類17分類とし、ごみ排出量の抑制と再資源化に努めました。</p> <p>日々の収集業務に使用する車両の修繕、パーク堆肥製造に使用する重機の消耗部品交換及び修繕並びに浸出液処理施設の定期修繕工事を行いました。また、車両の老朽化に伴い塵芥車1台を更新しました。</p>							

(単位：円)

課名	農業環境課		事項別明細書 155ページ		予算現額	253,383,000
款		項	目		決算額	253,383,000
4 衛生費		2 清掃費	2 塵芥処理費		繰越額	
事業名		ごみ処理広域化事業費			不用額	0
決算額(再掲)		253,383,000		猪名川上流広域ごみ処理施設組合負担金	253,383,000	
財 源 内 訳	国県補助金	主 な 経 費				
	地方債					
	その他					
	一般財源		253,383,000		その他	0
事業概要						
1市3町（川西市、猪名川町、豊能町、能勢町）から発生する一般廃棄物の処理を行う「猪名川上流広域ごみ処理施設組合」（施設名称：国崎クリーンセンター）の施設管理などにかかる経費として、各市町の可燃ごみ搬入量により按分された負担金を支出しました。						

5 款 農林水産業費

(単位：円)

課名		農業環境課		事項別明細書 167ページ		予算現額	53,419,000	
款		項		目		決算額	34,917,512	
5 農林水産業費		1 農業費		4 農地費		繰越額	17,000,000	
事業名		農業用施設改良事業費				不用額	1,501,488	
決算額(再掲)		34,917,512		主 な 経 費	測量設計委託料		19,999,100	
財 源 内 訳	国県補助金		25,699,300		県営土地改良事業負担金		7,293,792	
	地方債		7,100,000		施設整備工事費		5,140,300	
	その他		40		ため池点検委託料		559,900	
	一般財源		2,118,172		その他		1,924,420	
事業概要								
大規模地震や想定を上回る豪雨による決壊、老朽化などによる機能低下が懸念されるため池に対して効果的な防災・減災対策を講じることにより安全・安心な農村生活の実現に努めました。								
令和6年度は、4箇所のため池の定期点検を行い、清水地区の姫庵池のため池廃止工事を実施しました。朽原地区の新池については、決壊時に周辺地域への甚大な浸水等の被害を及ぼす恐れがあることから改修に向けて調査設計を実施しました。								
また、県営事業として、下阿古谷地区の室池の実施設計、上阿古谷地区の菰谷池の耐震改修工事を実施しました。								

6 款 商工費

(単位：円)

課名		企画政策課		事項別明細書 173ページ		予算現額	23,849,000
款		項		目		決算額	23,235,780
6 商工費		1 商工費		2 観光費		繰越額	
事業名		大野山管理運営費				不用額	613,220
決算額（再掲）		23,235,780		主な経費	施設備品費（プラネタリウムシステム機器等）		11,990,000
財 源 内 訳	国県補助金 2,347,000		大野アルプスランド指定管理料		10,400,000		
	地方債						
	その他 4,142,024						
	一般財源 16,746,756		その他		845,780		
事業概要							
<p>ガバメントクラウドファンディングにより寄附を募り、老朽化したデジタルプラネタリウムの更新を行いました。新たに導入したプラネタリウムは美しい星を映し出す「光学式プラネタリウム」と星座絵や天体の軌跡、宇宙の様子などを映し出す「デジタル式投影機」により、映像を重ね合わせて観ることができる「ハイブリット方式」を導入しました。その他、音響設備、プラネタリウム番組の更新を行いました。</p> <p>また、指定管理者については柏原生産森林組合による管理が最終年度となったことから、選定した新たな指定管理者へ引継ぎを行い、令和7年度の運営がスムーズにスタートできるよう努めました。</p>							

(単位：円)

課名		農業環境課		事項別明細書 175ページ		予算現額	12,367,000
款		項		目		決算額	9,243,740
6 商工費		1 商工費		2 観光費		繰越額	
事業名		自然歩道（道の駅）公衆トイレ整備事業費				不用額	3,123,260
決算額（再掲）		9,243,740		主 な 経 費	借上料		4,899,840
財 源 内 訳	国県補助金		撤去等工事費		4,153,600		
	地方債						
	その他						
	一般財源		その他		190,300		
事業概要							
<p>自然歩道（道の駅）公衆用トイレは整備から約25年が経過し、経年劣化をはじめ、雨風がトイレ内に入り込むなどの不具合が発生していました。加えて、道の駅の来場者数に対する便器の基数不足が生じていたことから、旧トイレを解体・撤去し、新たに公衆用トイレを5年間のリース契約により整備しました。</p> <p>また、旧トイレの解体過程において、アスベストの含有が判明したことから、当該アスベストの撤去工事等も合わせて実施しました。</p>							

7 款 土木費

(単位：円)

課名		建設課	事項別明細書 179ページ		予算現額	243,911,000	
款		項	目		決算額	237,538,255	
7 土木費		2 道路橋りょう費	1 道路維持費		繰越額		
事業名		道路維持補修費			不用額	6,372,745	
決算額（再掲）		237,538,255		主な経費	道路等管理委託料		124,146,205
財源内訳	国県補助金				町道肝川1号線・2号線舗装修繕工事費		38,850,900
	地方債	59,300,000			町道差組紫合線舗装修繕工事費		10,903,200
	その他	88,193,556			町道伏見台1号線他安全対策工事費		9,521,600
	一般財源	90,044,699			その他		54,116,350
事業概要							
道路維持補修にかかる工事として、町道差組紫合線、町道肝川1号線、肝川2号線ほか町道の舗装修繕工事を実施しました。							
また、町道伏見台1号線、伏見台2号線でガードパイプを設置するなど町道の交通安全対策工事を実施しました。							
道路等管理委託は、道路交通の円滑化と安全・安心の確保を目的に、街路樹の剪定や除草など、道路の適切な維持管理に努めました。							

(単位：円)

課名	建設課	事項別明細書 181ページ		予算現額	276,515,000		
款		項		目	決算額	131,794,700	
7 土木費		2 道路橋りょう費		2 橋りょう維持費	繰越額	138,390,000	
事業名	橋りょう維持補修費				不用額	6,330,300	
決算額（再掲）		131,794,700		主な経費	日生中央駅前連絡橋修繕工事費（前払金）		78,000,000
財源内訳	国県補助金		71,091,000		南田原橋修繕工事費		36,083,300
	地方債		51,000,000		コウトウ橋修繕工事費		8,851,700
	その他		4,600,000		風呂ノ本橋修繕工事費		8,420,500
	一般財源		5,103,700		その他		439,200
事業概要							
道路橋長寿命化修繕計画に基づき、風呂ノ本橋・コウトウ橋（杉生地区）・南田原橋（紫合地区）ほか1橋の計4橋について修繕工事を行いました。							
また、日生中央駅前連絡橋については、工事の円滑な進行のため、工事前払金の支払いを行いました。							

(単位：円)

課名	都市政策課		事項別明細書	185ページ	予算現額	11,100,000
款		項	目		決算額	11,100,000
7 土木費		4 都市計画費	1 都市計画総務費		繰越額	
事業名	住宅等関連事業費				不用額	0
決算額（再掲）		11,100,000	主な経費	空き家活用支援事業補助金		11,100,000
財源内訳	国県補助金	8,638,000				
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,462,000				
事業概要						
<p>町内の空き家活用を促進するため、「兵庫県空き家活用支援事業」の補助事業を活用し、「猪名川町空き家活用支援事業補助金」を継続して実施しました。令和6年6月には、大島地区が「空家等活用促進特別区域」に県から指定されたことにより、同区域内では上乗せ補助を受けることができるようになりました。上乗せ補助の額は最大で、住宅型30万円、事業所型44万円、地域交流拠点型100万円となります。補助実績としては、住宅型1件、地域交流拠点型1件（特区内）の計2件の補助を行いました。</p> <p>また、若年・子育て世帯を対象に、戸建住宅を新築するために既存住宅を除却する場合、定額30万円を補助する事業「空き家活用支援事業除却費補助金」も継続実施し、空家等の発生抑止、流通・活用に取り組みました。補助実績としては、計2件の補助を行いました。</p>						

(単位：円)

課名		都市政策課		事項別明細書 185ページ		予算現額	94,730,000
款		項		目		決算額	91,765,342
7 土木費		4 都市計画費		1 都市計画総務費		繰越額	
事業名		公共交通対策費				不用額	2,964,658
決算額(再掲)		91,765,342		主な経費	バス路線維持費補助金		30,000,000
財源内訳	国県補助金		8,960,000		ふれあいバス運行委託料		27,679,796
	地方債				デマンド交通運行負担金		22,056,000
	その他				交通事業者燃料価格高騰対策支援金		8,960,000
	一般財源		82,805,342		その他		3,069,546
事業概要							
<p>猪名川町の公共交通ネットワーク全体の利便性向上及び運行効率性向上を図るため、「猪名川町地域公共交通実施計画」を令和5年度に策定し、持続可能な公共交通の実現に向けて新たな交通体系の構築に取り組みました。令和6年度は、杉生線地域旅客運送サービス維持実施計画に基づいて路線バスの再開、ふれあいバスの再編を実施し、デマンド交通チョイソコいながわについてはエリアを拡大し、新たな停留所の設置を行いました。</p> <p>さらに、公共交通に関する利用促進を目的にパンフレットを作成し、各公共施設や商業施設への設置、全戸配布等周知活動を行いました。</p> <p>また、北部地域の住民生活を支える路線である阪急バス杉生線を維持確保するための補助金や昨今の原油価格高騰の影響により厳しい経営状況に直面している交通事業者に対して、国の交付金を活用した燃料価格高騰にかかる支援金を交付しました。</p>							

(単位：円)

課名	消防本部	事項別明細書	195ページ	予算現額	52,733,000
款	項	目	決算額	50,995,852	
8 消防費	1 消防費	1 常備消防費	繰越額		
事業名	通信管理費		不用額	1,737,148	
決算額(再掲)	50,995,852		無線運営事業負担金	39,600,000	
財源内訳	国県補助金	主な経費	2市1町消防通信指令事務協議会負担金	10,507,323	
	地方債				
	その他				
	一般財源		その他	888,529	
事業概要					
宝塚市にある2市1町消防指令センター内に設置の消防救急デジタル無線の主要装置（無線回線制御装置、直流電源装置、管理監視制御卓等）を更新するにあたり、宝塚市に対し、町負担金を支出しました。					

(単位：円)

課名	消防本部	事項別明細書	197ページ	予算現額	53,756,000
款	項	目	決算額	52,671,491	
8 消防費	1 消防費	2 非常備消防費	繰越額		
事業名	消防団管理費		不用額	1,084,509	
決算額(再掲)	52,671,491		消防団員退職報償金	22,651,000	
財源内訳	国県補助金	主な経費	消防団員報酬	15,649,000	
	地方債		消防団員退職報償掛金	7,814,400	
	その他				
	一般財源		その他	6,557,091	
事業概要					
消防団員報酬は、消防団員が即応体制をとるために必要な作業や、その身分を持つことに伴う日常的な活動に対する基本給的な性格を持つ「年額報酬（13,557,000円）」と災害出動、訓練、会議及び災害警戒等、出動に応じて支給する「出動報酬（2,092,000円）」があります。					
令和6年度に退職した消防団員39名に対して、退職報償金を支給しています。なお、支給額と同額を消防団員等公務災害報償等共済基金から受け入れています。					

(単位：円)

課名	消防本部	事項別明細書	197ページ	予算現額	66,991,000
款	項	目	決算額	66,908,910	
8 消防費	1 消防費	3 消防施設費	繰越額		
事業名	消防施設整備事業費		不用額	82,090	
決算額(再掲)	66,908,910		はしご付消防自動車分解整備	45,666,610	
財源内訳	国県補助金	主な経費	小型動力ポンプ付普通積載車購入費	19,329,200	
	地方債		消火栓維持管理負担金	1,831,500	
	その他				
	一般財源		その他	81,600	
事業概要					
平成28年配備の35m級先端屈折はしご車が安全に継続使用できるよう梯体部分のオーバーホールを実施しました。					
消防団（広根分団・柏梨田分団）が管理する老朽化した小型動力ポンプ付普通積載車を更新し、消防力の維持向上に努めました。					
消火栓の補修及び更新を実施し、維持管理に努めました。					

(単位：円)

課名	学校教育課	事項別明細書 211ページ		予算現額	114,604,000		
款		項		目	決算額	112,497,850	
9 教育費		2 小学校費		1 学校管理費	繰越額		
事業名		小学校管理事務費			不用額	2,106,150	
決算額（再掲）		112,497,850		主 な 経 費	会計年度任用職員報酬等		110,423,953
財 源 内 訳	国県補助金	1,895,849					
	地方債						
	その他	596,160					
	一般財源	110,005,841			その他		2,073,897
事業概要							
<p>特別支援学級在籍の障がいのある子どもたちへの適切な教育的支援を行うため特別支援教育支援員（12人）、通常の学級に在籍する特別な支援を要する児童に対してスクールアシスタント（6人）を適正に配置し、小学校における特別支援教育の質の向上を図りました。</p> <p>また、図書館教育や読書活動の充実を図るため、専任の学校図書館司書（2人）が配置されていない小学校には、児童が学校図書館を利用する時間帯を中心に図書館支援員（4人）を配置しました。</p>							

(単位：円)

課名		教育振興課		事項別明細書 213ページ		予算現額	12,333,000
款		項		目		決算額	11,622,795
9 教育費		2 小学校費		1 学校管理費		繰越額	
事業名		学校施設整備費				不用額	710,205
決算額（再掲）		11,622,795		主 な 経 費	修繕料		10,986,569
財 源 内 訳	国県補助金		資材購入費		454,194		
	地方債						
	その他						
	一般財源		11,622,795		その他	182,032	
事業概要							
施設の老朽化などに伴い小学校で発生した不具合の解消や予防のための修繕を行いました。令和6年度は、白金小学校の高圧ケーブル・高圧気中開閉器の更新や、楊津小学校の普通教室の床ウレタン塗装などを行いました。							

(単位：円)

(単位：円)

課名	学校教育課		事項別明細書	215ページ	予算現額	21,808,000		
款		項		目	決算額	21,655,610		
9 教育費		2 小学校費		2 教育振興費	繰越額			
事業名	英語教育強化推進事業費				不用額	152,390		
決算額(再掲)		21,655,610		主 な 経 費	外国人英語指導助手(ALT)派遣委託料		13,288,000	
財 源 内 訳	国県補助金				会計年度任用職員報酬等		5,093,560	
	地方債				JETプログラムコーディネーター派遣委託料		1,645,600	
	その他				職員研修委託料		242,000	
	一般財源		21,655,610		その他		1,386,450	
事業概要								
<p>学習指導要領に基づく小学校全ての外国語活動・外国語科授業(3・4年35H/年、5・6年70H/年)、加えて生活科を活用して外国語親しむ活動(1・2年10H/年)に外国人英語指導助手(ALT)を派遣し、英語に慣れ親しむ機会を設けて、グローバル人材の育成を図りました。</p> <p>また、教員の英語コミュニケーション能力や英語の指導力にかかる不安要素に対しては、英語指導力向上研修会を3回開催しました。さらに、小学校に配置された全外国語指導教員の授業を参観し、授業後に事後研修会を実施するなど、意見交流や情報交換を行い、英語教育の充実を図りました。</p> <p>そして令和6年度は、新たな試みとして語学指導等を行う外国青年招致事業、いわゆるJETプログラムを活用して、町会計年度任用職員としてALTを2名雇用しました。</p>								

(単位：円)

課名		教育振興課		事項別明細書 217ページ		予算現額	58,596,000
款		項		目		決算額	54,615,141
9 教育費		3 中学校費		1 学校管理費		繰越額	
事業名		中学校管理事務費				不用額	3,980,859
決算額(再掲)		54,615,141		主な経費	通学バス運行委託料		19,218,661
財 源 内 訳	国県補助金		3,188,000		光熱水費		15,696,994
	地方債		2,800,000		猪名川中学校IPフォン整備		6,315,980
	その他				施設管理委託料		5,196,152
	一般財源		48,627,141		その他		8,187,354
事業概要							
清陵中学校に通う楊津小学校区、大島小学校区の生徒が利用する通学バスの運行委託のほか、町内2中学校の教育環境の整備及び施設の維持管理にかかる光熱水費や施設管理委託料など経常的な管理経費が主なものになります。							
令和6年度は、生徒の安全・安心な教育環境の確保を図るため、国庫補助金を活用し、猪名川中学校の各教室にIPフォンを整備しました。							

(単位：円)

課名	学校教育課		事項別明細書	217ページ	予算現額	72,350,000
款		項	目		決算額	72,107,207
9 教育費		3 中学校費	1 学校管理費		繰越額	
事業名		中学校管理事務費			不用額	242,793
決算額(再掲)		72,107,207	主な経費	会計年度任用職員報酬等		65,663,837
財源内訳	国県補助金	1,160,674		外国人英語指導助手(ALT)派遣委託料		4,818,000
	地方債					
	その他	360,180				
	一般財源	70,586,353		その他		1,625,370
事業概要						
特別支援学級在籍の障がいのある子どもたちへの適切な教育的支援を行うため特別支援教育支援員(8人)と通常の学級に在籍する特別な支援を要する生徒に対してスクールアシスタント(2人)を適正に配置し、中学校における特別支援教育の質の向上を図りました。						
また、図書館教育や読書活動の充実を図るため、専任の学校図書館司書が配置されていない中学校には、図書館支援員(1人)を配置、不登校傾向にある生徒の登校支援などのためスクールサポーター(1人)を配置しました。						

(単位：円)

課名		教育振興課		事項別明細書 225ページ		予算現額	103,538,000
款		項		目		決算額	102,506,315
9 教育費		5 社会教育費		1 社会教育総務費		繰越額	
事業名		社会教育総務事務費				不用額	1,031,685
決算額(再掲)		102,506,315		主な経費	社会教育施設管理委託料		83,694,000
財源内訳	国県補助金		社会教育施設予約システム使用料		7,378,030		
	地方債		通信運搬費		3,326,004		
	その他						
	一般財源		その他		8,108,281		
事業概要							
文化体育館、生涯学習センター、ふるさと館、多田銀銅山悠久の館といった社会教育施設の受付・窓口、清掃、施設管理を業務委託しました。							
社会教育施設予約システム使用料は、文化体育館、中央公民館、日生公民館、ふるさと館、スポーツセンター、B&G海洋センター等の施設予約などを一部施設の窓口や備え付けの使用者端末、スマートフォンなどから行うためのシステム使用料です。							

(単位：円)

課名		教育振興課		事項別明細書 241ページ		予算現額	281,904,000
款		項		目		決算額	257,949,732
9 教育費		6 保健体育費		3 学校給食センター費		繰越額	
事業名		給食センター管理費				不用額	23,954,268
決算額（再掲）		257,949,732		主な経費	賄材料費		123,756,249
財源内訳	国県補助金	0			会計年度任用職員報酬等		56,640,605
	地方債	0			光熱水費		39,357,661
	その他	106,673,087			給食配送車購入費		9,033,853
	一般財源	151,276,645			その他		29,161,364
事業概要							
給食調理に従事する会計年度任用職員26名の報酬のほか、施設運営に必要な光熱水費及び給食搬送業務に必要な委託料を支出しました。また、食材の購入費として賄材料費123,756千円を支出しました。							
町では、幼稚園及び小中学校で完全給食を実施しており、小学校は年間191日、中学校は年間194日の給食を実施し、幼稚園においても小中学校と同じ献立で年間172日の給食を実施しました。							
また、一日当たりの給食対象人員は2,586人となっており、令和5年度より84人減となりました。							

1 1 款 公債費

(単位：円)

課名		総務課	事項別明細書 245ページ		予算現額	975,574,000	
款			項	目	決算額	970,681,382	
11 公債費		1 公債費		1 元金 ～ 2 利子	繰越額		
事業名		町債元金償還費、町債利子償還費				不用額	4,892,618
決算額(再掲)		970,681,382		主な経費	町債償還金元金	948,337,490	
財源内訳	国県補助金		町債償還金利子		22,343,892		
	地方債						
	その他						
	一般財源	970,681,382	その他		0		
事業概要							
公債費(元金および利子)は970,681千円で、令和5年度と比較すると14,123千円増加しました。							
償還元金は、令和3年度借入れの2市1町消防高機能指令システム更新事業や令和4年度借入れの消防車両等整備事業(消防ポンプ自動車等の整備)の元金償還が開始したことなどから12,555千円増加し、償還利子についても、金利上昇の影響により1,568千円増加となりました。							
令和6年度の主な借入は、消防本部および北出張所の施設改修事業に係る緊急防災・減災事業債(77,400千円)や文化体育館(大・小ホール)の吊天井落下防止対策事業に係る緊急防災・減災事業債(53,300千円)などで、合計434,869千円の借入を行いました。							
地方債の増減は、38ページの別表2及び別表3のとおりです。							

別表1 基金の増減

(単位：千円)

区 分		令和5年度 末現在高	令和6年度 中の増	令和6年度 中の減	令和6年度 末現在高
財政調整基金		1,392,088	281,529	200,000	1,473,617
減債基金		587,760	49,066	18,032	618,794
特定 目的	まちづくり基金	1,536,682	117,995	153,080	1,501,597
	福祉基金	224,102	2,108		226,210
	都市計画事業基金	77,142	49,076		126,218
合 計		3,817,774	499,774	371,112	3,946,436

別表2 地方債の増減（借入先別）

(単位：千円)

区 分		令和5年度 末現在高	令和6年度 中の増	令和6年度 中の減	令和6年度 末現在高
政府資金		3,747,480	95,669	399,883	3,443,266
	財政融資資金	3,642,173	95,669	340,184	3,397,658
	旧郵便貯金資金	105,307		59,699	45,608
地方公共団体金融機構		2,525,492	229,200	258,266	2,496,426
自治協会		4,000		4,000	0
市中銀行		1,101,440	110,000	126,860	1,084,580
農業協同組合		374,720		100,820	273,900
県市町村振興協会		309,129		43,548	265,581
兵庫県		102,260		14,960	87,300
合 計		8,164,521	434,869	948,337	7,651,053

別表3 地方債の増減（事業別）

(単位：千円)

区 分		令和5年度 末現在高	令和6年度 中の増	令和6年度 中の減	令和6年度 末現在高
普通債		3,236,666	352,100	400,736	3,188,030
	総務	127,398	11,900	44,630	94,668
	民生	6,713		2,163	4,550
	保健衛生	17,700	4,100	2,350	19,450
	農林水産	454,063	7,100	26,530	434,633
	商工	81,685	2,700	11,342	73,043
	土木	457,984	120,400	62,574	515,810
	消防	452,210	136,300	75,790	512,720
	教育	1,638,913	69,600	175,357	1,533,156
災害復旧債		173,483	3,100	35,581	141,002
	土木	173,483	3,100	35,581	141,002
その他		4,754,372	79,669	512,020	4,322,021
	臨時財政対策債	4,715,692	79,669	503,352	4,292,009
	減税補てん債	12,193		7,110	5,083
	減収補てん債	26,487		1,558	24,929
合 計		8,164,521	434,869	948,337	7,651,053

※令和6年度の地方債発行額及び償還元金については、臨時財政対策債の借換分55,400千円を含む。

9 その他

(1) 引上げ分の地方消費税交付金充当事業一覧表

平成26年4月1日より消費税率（国・地方）が5%から8%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てることとされました。また、令和元年10月1日より、消費税率が8%から10%へ引き上げられたことにより、消費税収入に応じて市町村に交付される地方消費税交付金も増加しました。

令和6年度猪名川町一般会計歳入歳出決算における社会保障施策関連経費への充当状況については、下記のとおりです。

（歳入） 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 399,969 千円

（歳出） 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 4,028,816 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 (単位：千円)

事業名		決算額	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国（県）支出金	地方債	その他	引き上げ分の地方消費税（社会保障財源化分の交付金）	その他
社会福祉	社会福祉事業	313,557	9,669		27,008	48,573	228,307
	障害者福祉事業	718,348	418,882		13,259	50,208	235,999
	児童福祉事業	1,581,503	969,331		33,176	101,570	477,426
	高齢者福祉事業	85,966	14,142		4,007	11,897	55,920
	母子福祉事業	4,696	2,148			447	2,101
	小 計	2,704,070	1,414,172		77,450	212,695	999,753
社会保険	国民健康保険	174,995	104,034		18,155	9,264	43,542
	介護保険	351,129	15,766			58,832	276,531
	後期高齢者医療保険	504,911	63,161		13,049	75,206	353,495
	年金事業	3,600	3,599				1
	小 計	1,034,635	186,560		31,204	143,302	673,569
保健衛生	保健衛生事業	37,042	1,604		3,899	5,533	26,006
	健康増進事業	8,842	211		1,106	1,320	6,205
	予防事業	223,880	4,753		21,396	34,687	163,044
	母子保健事業	20,347	6,484			2,432	11,431
	小 計	290,111	13,052		26,401	43,972	206,686
合 計		4,028,816	1,613,784		135,055	399,969	1,880,008

※1 「引上げ分に係る地方消費税収の用途の明確化について」（平成26年1月24日総務省通知）により、消費税率の引上げにより増加した地方消費税交付金の充当について、用途を明示したものです。

※2 令和6年度一般会計歳入歳出決算において、地方消費税交付金歳入総額663,537千円のうち社会保障財源化分は、399,969千円となりました。

※3 地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分し、充当しています。

(2) 補足資料

ア 議会の活動状況

(ア) 本議会の開催状況（令和6年4月～令和7年3月）

回数	回次及び会期		会期 日数	会議 日数	一般 質問	傍聴者
1	第420回臨時会	令和6年4月5日	1 日	1 日	—	1 人
2	第421回定例会	令和6年6月4日～6月18日	15 日	3 日	12 人	14 人
3	第422回臨時会	令和6年6月25日	1 日	1 日	—	2 人
4	第423回定例会	令和6年9月10日～9月24日	15 日	4 日	14 人	15 人
5	第424回定例会	令和6年12月5日～12月17日	13 日	4 日	12 人	25 人
6	第425回定例会	令和7年2月18日～3月21日	32 日	4 日	8 人	31 人
合計			77 日	17 日	46 人	88 人

(イ) 常任委員会の活動状況（令和6年4月～令和7年3月）

会議名		開会中	閉会中	計
常任委員会	総務建設	7 回	2 回	9 回
	生活文教	6 回	2 回	8 回
委員協議会	総務建設	1 回	3 回	4 回
	生活文教	2 回	1 回	3 回
常任委員会 (行政視察)	総務建設	令和7年1月29日 岡山県瀬戸内市 令和7年1月30日 岡山県久米郡美咲町		
	生活文教	令和7年1月20日 岡山県総社市 令和7年1月21日 岡山県高梁市		

注) 行政視察は、委員会の開催回数に含まない。

(ウ) 特別委員会・その他の委員会等の活動状況（令和6年4月～令和7年3月）

区 分	会議名及び開催回数	
特別委員会	議会広報特別委員会（18回）	
	議員定数調査特別委員会（2回）	
特別委員会 (行政視察)	議会広報	令和7年2月6日 奈良県北葛城郡王寺町
その他の委員会等	議会運営委員会（16回）	
	全員協議会（2回）	

注) 行政視察は、委員会の開催回数に含まない。

(エ) 議案付議件数と審議結果（令和6年4月～令和7年3月）

(一)議案付議件数と審議結果（令和6年4月～令和7年3月）

区 分	付議件数				審議結果等（左の内訳）											
	町長提出議案	議員提出議案	請願	計	可決	修正可決	決議	否決	同意	認定	承認	議決不要	採択	不採択	その他	計
第420回臨時会	1			1	1											1
第421回定例会	15	3	1	19	16						3					19
第422回臨時会	1			1	1											1
第423回定例会	12	1		13	5				1	2						8
第424回定例会	17			17	14				2	5	1					22
第425回定例会	31	1		32	28			1	3							32
合 計	77	5	1	83	65			1	6	7	4					83

注）町長提出議案に報告案件は含まない。議員提出議案に意見書案・決議案を含む。

(オ) その他
議会だよりの発行状況

号数	発行年月日	掲載定例会
第191号	令和6年5月1日	第419回3月定例会
第192号	令和6年8月1日	第420回4月臨時会・第421回6月定例会
第193号	令和6年11月1日	第422回6月臨時会・第423回9月定例会
第194号	令和7年2月1日	第424回12月定例会

注）発行部数は、各号とも12,000部

研修会等への参加状況

研修名	開催場所	開催月日	参加者
正副委員長研修会	神戸市	令和6年7月16日	議員6人
議会広報研究会	神戸市	令和6年8月7日	議員7人
議員研究会	太子町	令和6年10月28日	議員15人

他市町議会からの視察の受け入れ

年月日	議会名	内 容
(受け入れなし)		

イ 職員研修の実施状況（研修機関派遣者人数）

区分	令和5年度	令和6年度
兵庫県自治研修所	39 人	29 人
市町村職員中央研修所	4 人	0 人
市町村職員国際文化研修所	12 人	8 人
パソコン研修	16 人	20 人
町村会研修	18 人	30 人
その他研修	15 人	33 人
合計	104 人	120 人

ウ 各種医療費助成の状況

区分	受給者数	受診件数	助成額
高齢期移行医療助成	34 人	625 件	772 千円
高齢重度障害者医療助成	222 人	4,886 件	20,505 千円
重度障害者医療助成	219 人	5,043 件	30,766 千円
中度障害者入院医療助成	0 人	0 件	0 千円
乳幼児等医療助成	1,465 人	24,742 件	47,928 千円
母子家庭等医療助成	75 人	1,052 件	3,932 千円
こども医療助成	1,699 人	21,007 件	56,197 千円
高校生入院医療助成	10 人	15 件	1,359 千円

エ 各種健診等の状況（実施延べ人数）

区分	令和5年度	令和6年度
がん検診		
子宮頸がん検診	1,927 人	1,963 人
乳がん検診	1,095 人	1,189 人
肺がん検診	4,798 人	4,629 人
胃がん検診	2,020 人	1,927 人
腹部超音波検診	4,392 人	4,385 人
大腸がん検診	4,457 人	4,408 人
肝炎ウイルス検診	316 人	364 人
骨粗しょう症検診	1,591 人	1,416 人
前立腺がん検診	1,547 人	1,545 人
特定健診・特定保健指導		
特定健診（40歳～74歳）	2,222 人	1,502 人
健康診査（75歳以上）	1,844 人	1,293 人
特定保健指導	181 人	194 人
感染症対策		
不活化ポリオ	0 人	0 人
四種混合	333 人	85 人
日本脳炎	639 人	530 人
三種混合	0 人	0 人
三種混合2期	236 人	164 人
MR（麻しん・風しん）	273 人	236 人
麻しん	0 人	0 人

区分	令和5年度	令和6年度
風しん	0 人	0 人
BCG	89 人	68 人
水痘	154 人	166 人
高齢者インフルエンザ	4,805 人	4,497 人
高齢者用肺炎球菌	326 人	72 人
子宮頸がん	493 人	888 人
ヒブワクチン	330 人	92 人
小児用肺炎球菌	330 人	289 人
B型肝炎	257 人	207 人
ロタワクチン	167 人	149 人
母子保健対策		
母親教室	13 人	12 人
3・4カ月児健診	82 人	71 人
9・10カ月児健診（アンケート）	93 人	76 人
1歳6カ月児健診	90 人	95 人
3歳児健診	101 人	107 人
母親歯科健診	6 人	12 人
妊婦健康診査	120 人	98 人

オ 各種イベント、観光施設等の来場者数

区分	令和5年度	令和6年度
いながわ桜まつり	約13,000 人	約12,000 人
健康福祉まつり	約1,100 人	開催中止
いながわまつり	約22,000 人	約21,000 人
彫刻の道マラソン大会	816 人	574 人
ボランティアガイド案内人数	518 人	571 人
道の駅いながわ	601,205 人	624,247 人
猪名川天文台	5,020 人	4,090 人
大野アルプスランド(キャンプ場利用者含む)	14,213 人	15,601 人

カ 消防各種出動の状況（各年1月～12月集計）

区分	令和5年	令和6年	備考
火災発生件数	13 件	6 件	建物3件 その他3件
救急出動件数	1,601 件	1,645 件	急病1,106件、一般負傷306件 交通事故83件、その他150件
救助出動件数	30 件	22 件	
その他出動件数	157 件	146 件	